

令和5年度  
大阪市 子どもの生活に関する実態調査

調査報告書〔大阪市東淀川区版〕

令和6年3月  
大 阪 市

調査研究業務 受注者  
公立大学法人大阪 大阪公立大学



## 目 次

はじめに	1
<b>I 調査概要</b>	
1. 調査の目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査内容	2
4. 調査対象者	2
5. 調査実施日	2
6. 調査配布・回収率(数)	2
7. 調査実施主体	4
8. 研究者一覧	4
9. 大阪府内全自治体のデータ統合時の扱い	5

<b>II 調査結果</b>	
A. 小中学生・保護者調査報告書	6
1. 回答者の属性	6
(1)小学生・中学生	6
(2)保護者	8
2. 単純集計	9
(1)所得	9
(2)生活環境	62
(3)教育環境	146
(4)社会環境	174
3. クロス集計および分析結果	207
3-1. 経済状況	207
3-2. 家庭状況(制度等)	224
3-3. 雇用	294
3-4. 健康	302
3-5. 家庭生活・学習	350
3-6. 対人関係	453

B. 5歳児保護者調査報告書	520
1. 回答者の属性	520
2. 単純集計	521
(1)所得	521
(2)生活環境	531
(3)教育環境	541
(4)社会環境	543
3. クロス集計および分析結果	546
3-1. 経済状況	546
3-2. 家庭状況(制度等)	557
3-3. 雇用	594
3-4. 健康	607
3-5. 家庭生活・学習	619
3-6. 対人関係	649

III 総合考察	651
----------	-----

IV 資料編	669
--------	-----

## はじめに

2014年1月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されたことをスタートに、2014年8月「子供の貧困対策に関する大綱」が策定された。これら政府の動きを受けて、大阪市や大阪府内自治体含む大阪府は約10万件にも及ぶ子どもの生活に関する実態調査に共同で取り組んだ。府内すべてを網羅したこと、同じ調査で実施したことの意味は、大きい。なぜなら、各自治体がばらばらに実施し結果を見せても共通の指標にならず、この数値がどうなのか、意味があるのか、よくわからない実態も少なくない。世間でもかなり話題になり、マスコミに多数取り上げられた。この頃には、子どもの貧困が広く知られ社会問題化されつつあったが、この大規模な調査の動きは拍車をかけたのみならず、データ数の多さから、全て実証され、以下に示す政策にも少なからず影響をもたらした。

2019年6月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が5年ぶりに見直され、「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。それを受け、同年11月「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残すことがない社会に向けて～」が再策定された。大綱では、「支援が届いていない、又は届きにくい子ども・家庭に配慮して対策を推進する」、「困窮層が多様であること」、「社会的孤立に陥ることのないように配慮する」など新たな視点が基本方針として追加され、ヤングケアラーと思われる子どもや、外国籍や障がいを持つ子どもたちなど、具体的な困窮層の子どもや家庭が示された。同時に、2023年4月にこども家庭庁が発足され、貧困をはじめとする子どもを取り巻く社会問題にシームレスに向き合い、途切れないと期待されている。

こうして子どもの貧困に関する社会的認知や政策が知られるようになったが、子どもの実態はどう変わったのであろうか。政策の効果は表れたであろうか。そんな思いをもって、大阪市では再度府内自治体とともに子どもの生活に関する実態調査が共同実施されることになった。全国的にここまで一貫して実施する都道府県は存在せず、大阪府内の半を占める大阪市が大阪府とともに先進したことによる影響は大きい。

子どもの貧困については、前回と同様に、その国の貧困線未満の所得で暮らす相対的貧困の17歳以下の子どもの存在および生活状況を指す相対的貧困率でとらえる。OECD や厚生労働省調査の貧困率には等価可処分所得の中央値の50%が使用されているが、絶対的なものではなく、EU、ユニセフは公式の貧困基準のひとつに中央値の60%を使用（ただし、常に60%基準採用ではない）している。前回同様、60%のラインも含め検討している。子どもの相対的貧困率については、発表主体、統計利用データ年次によって変動する。内容的には、タウンゼンドの定義を元にChild Poverty Action Group (CPAG) が示している、①所得や資産など経済的資本 (capital) の欠如、②健康や教育など人的資本 (human capital) の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本(social capital)の欠如、の3つの資本の欠如を基本的な枠組みとしてとらえる。

## I 調査概要

### 1. 調査の目的

子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うため、大阪府との共同実施にて大阪市内の子どもたちの生活実態等の調査によって現状を把握し、得られた結果から今後の施策を検討することを目的とする。

### 2. 調査方法

大阪市内の調査対象の世帯に、学校・園・保育所を通じて調査票を配付し、回収を得たもの。

### 3. 調査内容

巻末の調査票参照

### 4. 調査対象者

大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者（18,975世帯）

大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者（16,920世帯）

大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所等の全5歳児の保護者（18,686世帯）

### 5. 調査実施日

大阪市：令和5年6月27日～令和5年7月14日

大阪府内全自治体：令和5年6月27日～令和5年9月30日

### 6. 調査配布・回収率(数)

#### 大阪市回収状況

配布対象	回収率(%)	回収数	配布数
小学5年生	69.2	13,124	18,975
小学5年生の保護者	69.4	13,174	18,975
中学2年生	67.9	11,488	16,920
中学2年生の保護者	67.7	11,460	16,920
小学5年生・中学2年生合計	68.6	24,612	35,895
小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	68.6	24,634	35,895
5歳児の保護者	75.7	14,138	18,686
計	70.1	63,384	90,476

## 大阪府内全自治体回収状況

配布対象	回収率(%)	回収数	配布数
小学5年生	56.2	23,289	41,458
小学5年生の保護者	55.0	22,819	41,458
中学2年生	51.4	19,990	38,911
中学2年生の保護者	49.8	19,390	38,911
小学5年生・中学2年生合計	54.0	43,370	80,369
小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	53.9	43,358	80,369
計	54.0	86,728	160,738

※大阪府全自治体の小学5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値について、学年不明分を含んだものとなっている（子ども：WEB 4件、紙 87件、保護者：WEB 971件、紙 178件）。

※大阪府内全自治体の小学5年生、小学5年生保護者、中学2年生、中学2年生保護者、小学5年生・中学2年生合計小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、一部自治体の他学年分を含んだものとなっている。

## 大阪府内全自治体回収状況:配布・回収方法別

配布・回収方法	調査票種類	回収率(%)	回収数	配布数
学校配布 ↓ 学校回収	小学5年生	61.6	15,927	25,852
	小学5年生の保護者	62.6	16,178	25,852
	中学2年生	58.3	13,712	23,539
	中学2年生の保護者	58.2	13,707	23,539
	小学5年生・中学2年生合計	60.1	29,674	49,391
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	60.7	29,977	49,391
	計	60.4	59,651	98,782
学校配布 ↓ 郵送回収	小学5年生	22.6	1,401	6,191
	小学5年生の保護者	22.2	1,376	6,191
	中学2年生	15.3	936	6,099
	中学2年生の保護者	15.5	943	6,099
	小学5年生・中学2年生合計	19.2	2,362	12,290
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.2	2,361	12,290
	計	19.2	4,723	24,580
郵送配布 ↓ 郵送回収	小学5年生	21.3	2,003	9,415
	小学5年生の保護者	21.0	1,978	9,415
	中学2年生	17.8	1,646	9,273
	中学2年生の保護者	17.8	1,653	9,273
	小学5年生・中学2年生合計	19.7	3,676	18,688
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.7	3,675	18,688
	計	19.7	7,351	37,376

配布・回収方法	調査票種類	回収率(%)	回収数	配布数
学校配布 ↓ WEB回答	小学5年生	23.0	3,007	13,068
	小学5年生の保護者	17.0	2,228	13,068
	中学2年生	21.3	2,714	12,718
	中学2年生の保護者	16.0	2,037	12,718
	小学5年生・中学2年生合計	22.2	5,723	25,786
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.2	4,949	25,786
	計	20.7	10,924	51,572
郵送配布 ↓ WEB回答	小学5年生	10.1	951	9,415
	小学5年生の保護者	11.2	1,059	9,415
	中学2年生	10.6	982	9,273
	中学2年生の保護者	11.3	1,050	9,273
	小学5年生・中学2年生合計	10.4	1,935	18,688
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	12.8	2,396	18,688
	計	11.6	4,331	37,376

※各配布・回収方法の小学生5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、学年不明分を含んだものとなっている（子ども：WEB4件、紙87件、保護者：WEB971件、紙178件）

※大阪府内全自治体の小学5年生、小学5年生保護者、中学2年生、中学2年生保護者、小学5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、一部自治体の他学年分を含んだものとなっている。

なお、未就学児童の保護者を対象とした調査も大阪府内の3自治体において実施した。さらに1自治体では、小学5年生・中学2年生以外の学年の児童とその保護者を対象とした調査も実施した。これらの合計配布数は、19,513件、回収数は14,626件、回収率75.0%であった。

## 7.調査実施主体

大阪市

調査研究業務受託者

公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究所

## 8.研究者一覧

担当者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究所

教授	山野 則子（業務責任者）
特任講師	橋本 麟和
シニア研究員	永田 麻衣
シニア研究員	佐伯 厘咲
シニア研究員	李 孟

協力者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究所

准教授 嶋峨 嘉子

研究補助者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 経済学研究科

准教授 牛 冰

武庫川女子大学 社会情報学部 社会情報学科

助教 駒田 安紀

大阪商業大学 公共学部 公共学科

助教 林 萍萍

奈良佐保短期大学 地域こども学科  
 講師 河村 信子  
 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究所科  
 研究員 黄 健育  
 研究員 渡邊 陽亮  
 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究所科 専攻社会福祉学分野  
 林 慎吾  
 松浦 孝範 久地井 寿哉 渡邊 祐作

## 9.大阪府内全自治体のデータ統合時の扱い

本報告書においては、大阪市と大阪府内全自治体をそれぞれ掲載している。大阪市のデータについては「I. 調査方法 2～9」で述べた方法で収集したものである。大阪府内全自治体については、大阪府25市町村のデータに共同実施18市町のデータを統合したものである。これら全自治体においては、小学生・中学生27問、保護者26問をそれぞれ共通設問として調査項目を設計し、全体を統合して扱うあるいは比較することが可能なものとした。なお、一部の市においては、これらの共通設問とは別途把握したい内容がある場合に限り、追加で独自設問を設けている。

調査の結果、府と他共同実施18市町との間で回収率や回収数に差が生じた。府では、予めサンプリングした対象8000件への配布を行いその約30%の回収となったのに対し、他共同実施市ではほとんどの市が全数配布の結果、高いところでは90%近い回収率となっている。このため、自治体間で回収率あるいはサンプルサイズの補正を行うか否かについて検討し、補正是行わないとの結論に達した。

1点目の理由としては、今回の調査では調査票配布の方法に郵送配布と学校配布の2種類があり、いずれを用いるかは自治体の状況に基づいて決定された。配布方法が異なることで回収率に差が生じることは避けられないものであった。

2点目の理由としては、このような状況に対して、例えば回収率の高かった自治体についてデータの再サンプリングなどの方法を用いて削減を行うことも意見が出された。しかし、その場合、どのような基準で選択するのかが恣意的になってしまふこと、削減後の結果を提示した場合、施策を提言するための貴重な調査結果であるにもかかわらずその一部が掬い取られることになり、全数調査をした市においては意義が失われてしまう。

このような理由から、大阪府内全自治体のデータは回収したデータをすべて統合したものとなって いる。

本報告書では、「大阪市」、「大阪府内全自治体」両者のグラフを掲載しているため、このように書き分けて論じていく。

### ※共同実施18市町

大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、能勢町

なお、報告書においてはパーセンテージを用いて記述し、議論を進める。この中で、パーセンテージで示される数値同士の加・減・除を行う（合計する・差を把握する・何倍かに着目する）ことがあるが、実際に示された数値で算出しても結果が異なることがある。これは、示されている数値は小数第二位以下を四捨五入しているものであり、算出には四捨五入前の厳密な数値を用いていることによるものである。



**令和5年度  
大阪市 子どもの生活に関する実態調査**

**II 調査結果  
A 小中学生・保護者調査報告書**



## II 調査結果

### A.小中学生・保護者調査報告書

#### 1.回答者の属性

##### (1) 小学生・中学生

###### A-1.学年【子ども問1】

大阪市東淀川区では、「小学生」743名 49.5%、「中学生」759名 50.5%となっている。



## A-2.性別【子ども 問30】

大阪市東淀川区〔小・中全体〕では、「男子」682名 45.4%、「女子」717名 47.7%、「その他」5名 0.3%、「答えたくない」39名 2.6%となっている。

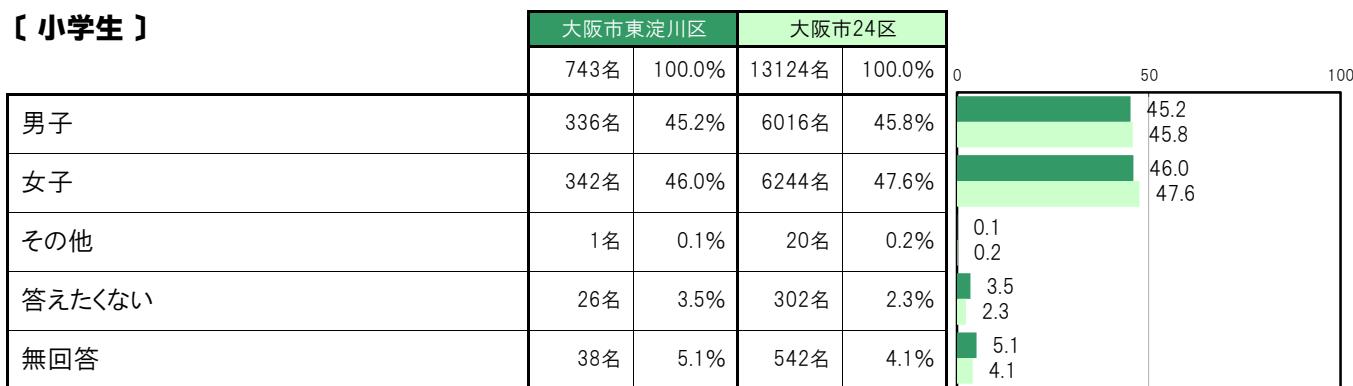
大阪市東淀川区〔小学生〕では、「男子」336名 45.2%、「女子」342名 46.0%、「その他」1名 0.1%、「答えたくない」26名 3.5%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生〕では、「男子」346名 45.6%、「女子」375名 49.4%、「その他」4名 0.5%、「答えたくない」13名 1.7%となっている。

### 〔 小・中全体 〕



### 〔 小学生 〕



### 〔 中学生 〕



## (2) 保護者

### A-3.子どもと回答者の続柄【保護者 問1】

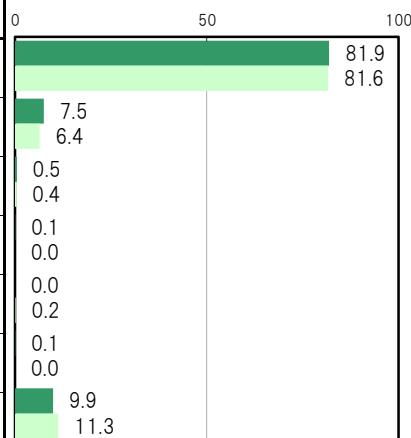
大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「母親」1223名 81.9%、「父親」112名 7.5%、「おじいさん・おばあさん」8名 0.5%、「おじ、おばなど親戚」1名 0.1%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」0名 0.0%、「その他の人」1名 0.1%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「母親」606名 82.2%、「父親」55名 7.5%、「おじいさん・おばあさん」3名 0.4%、「おじ、おばなど親戚」0名 0.0%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」0名 0.0%、「その他の人」1名 0.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「母親」617名 81.6%、「父親」57名 7.5%、「おじいさん・おばあさん」5名 0.7%、「おじ、おばなど親戚」1名 0.1%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」0名 0.0%、「その他の人」0名 0.0%となっている。

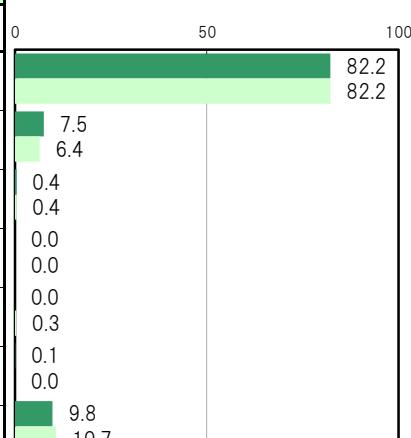
#### 〔保護者全体〕

	大阪市東淀川区	大阪市24区		
	1493名	100.0%	24634名	100.0%
母親	1223名	81.9%	20092名	81.6%
父親	112名	7.5%	1576名	6.4%
おじいさん・おばあさん	8名	0.5%	104名	0.4%
おじ、おばなど親戚	1名	0.1%	9名	0.0%
施設職員・ファミリーホーム・里親	0名	0.0%	58名	0.2%
その他の人	1名	0.1%	6名	0.0%
無回答	148名	9.9%	2789名	11.3%



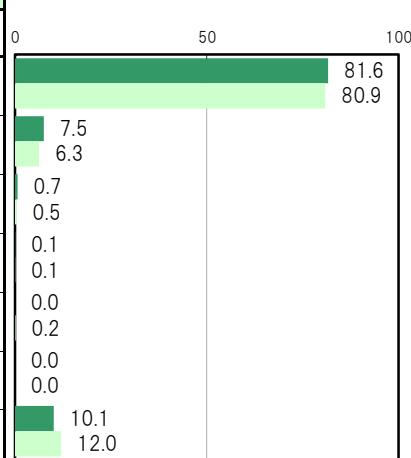
#### 〔小学生保護者〕

	大阪市東淀川区	大阪市24区		
	737名	100.0%	13174名	100.0%
母親	606名	82.2%	10826名	82.2%
父親	55名	7.5%	849名	6.4%
おじいさん・おばあさん	3名	0.4%	51名	0.4%
おじ、おばなど親戚	0名	0.0%	3名	0.0%
施設職員・ファミリーホーム・里親	0名	0.0%	33名	0.3%
その他の人	1名	0.1%	2名	0.0%
無回答	72名	9.8%	1410名	10.7%



#### 〔中学生保護者〕

	大阪市東淀川区	大阪市24区		
	756名	100.0%	11460名	100.0%
母親	617名	81.6%	9266名	80.9%
父親	57名	7.5%	727名	6.3%
おじいさん・おばあさん	5名	0.7%	53名	0.5%
おじ、おばなど親戚	1名	0.1%	6名	0.1%
施設職員・ファミリーホーム・里親	0名	0.0%	25名	0.2%
その他の人	0名	0.0%	4名	0.0%
無回答	76名	10.1%	1379名	12.0%



## 2.単純集計

### (1) 所 得

#### A-4.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

収入は給料だけでなく、株式配当や副収入を含む合計額とし、税金や社会保険料を除いた手取り額とする。  
また、公的な援助手当や養育費・仕送りを含んだ額とする。

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「550～600万円未満」84名 5.6%、「500～550万円未満」81名 5.4%、「400～450万円未満」77名 5.2%、「450～500万円未満」76名 5.1%、「300～350万円未満」67名 4.5%の順に高くなっている。

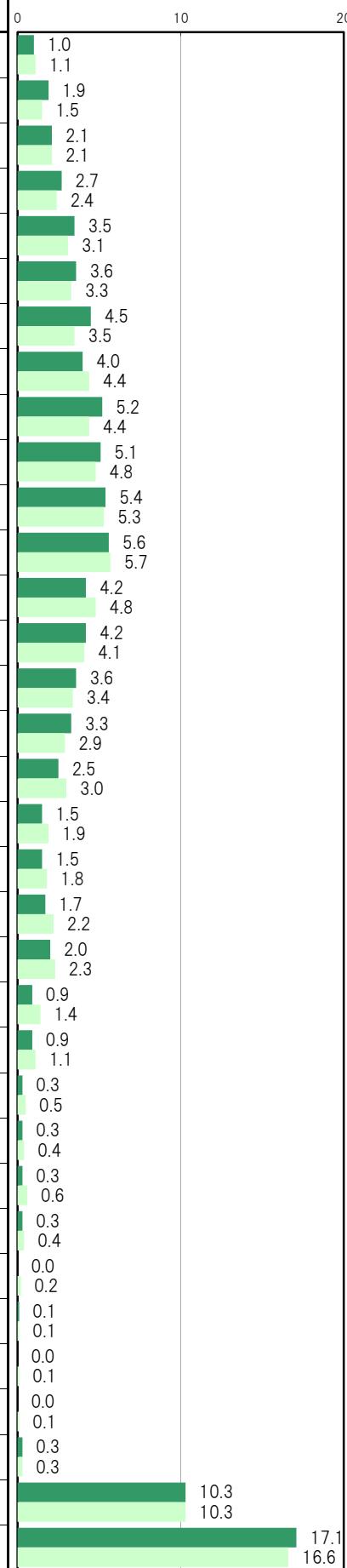
大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「550～600万円未満」42名 5.7%、「450～500万円未満」41名 5.6%、「500～550万円未満」39名 5.3%、「400～450万円未満」35名 4.7%、「600～650万円未満」35名 4.7%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「400～450万円未満」42名 5.6%、「500～550万円未満」42名 5.6%、「550～600万円未満」42名 5.6%、「300～350万円未満」36名 4.8%、「350～400万円未満」35名 4.6%の順に高くなっている。

## A-4-1.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

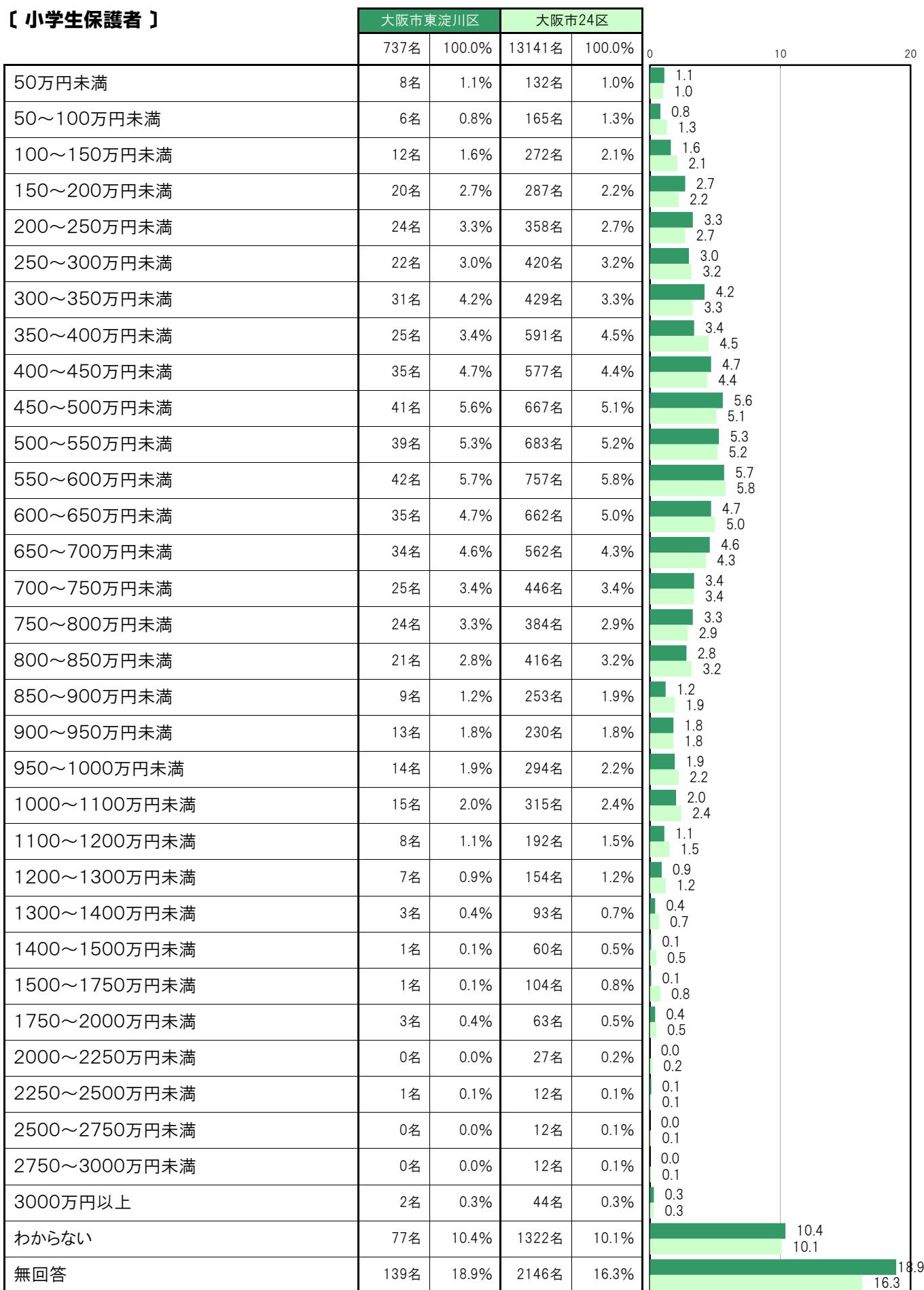
## 〔保護者全体〕

	大阪市東淀川区	大阪市24区		
	1493名	100.0%	24576名	100.0%
50万円未満	15名	1.0%	273名	1.1%
50～100万円未満	28名	1.9%	370名	1.5%
100～150万円未満	32名	2.1%	526名	2.1%
150～200万円未満	41名	2.7%	588名	2.4%
200～250万円未満	52名	3.5%	757名	3.1%
250～300万円未満	54名	3.6%	806名	3.3%
300～350万円未満	67名	4.5%	852名	3.5%
350～400万円未満	60名	4.0%	1091名	4.4%
400～450万円未満	77名	5.2%	1089名	4.4%
450～500万円未満	76名	5.1%	1189名	4.8%
500～550万円未満	81名	5.4%	1291名	5.3%
550～600万円未満	84名	5.6%	1398名	5.7%
600～650万円未満	62名	4.2%	1178名	4.8%
650～700万円未満	63名	4.2%	1015名	4.1%
700～750万円未満	54名	3.6%	825名	3.4%
750～800万円未満	49名	3.3%	719名	2.9%
800～850万円未満	38名	2.5%	727名	3.0%
850～900万円未満	23名	1.5%	468名	1.9%
900～950万円未満	23名	1.5%	448名	1.8%
950～1000万円未満	25名	1.7%	544名	2.2%
1000～1100万円未満	30名	2.0%	571名	2.3%
1100～1200万円未満	14名	0.9%	332名	1.4%
1200～1300万円未満	13名	0.9%	266名	1.1%
1300～1400万円未満	5名	0.3%	131名	0.5%
1400～1500万円未満	5名	0.3%	101名	0.4%
1500～1750万円未満	4名	0.3%	151名	0.6%
1750～2000万円未満	4名	0.3%	104名	0.4%
2000～2250万円未満	0名	0.0%	45名	0.2%
2250～2500万円未満	1名	0.1%	19名	0.1%
2500～2750万円未満	0名	0.0%	14名	0.1%
2750～3000万円未満	0名	0.0%	16名	0.1%
3000万円以上	4名	0.3%	67名	0.3%
わからない	154名	10.3%	2520名	10.3%
無回答	255名	17.1%	4085名	16.6%



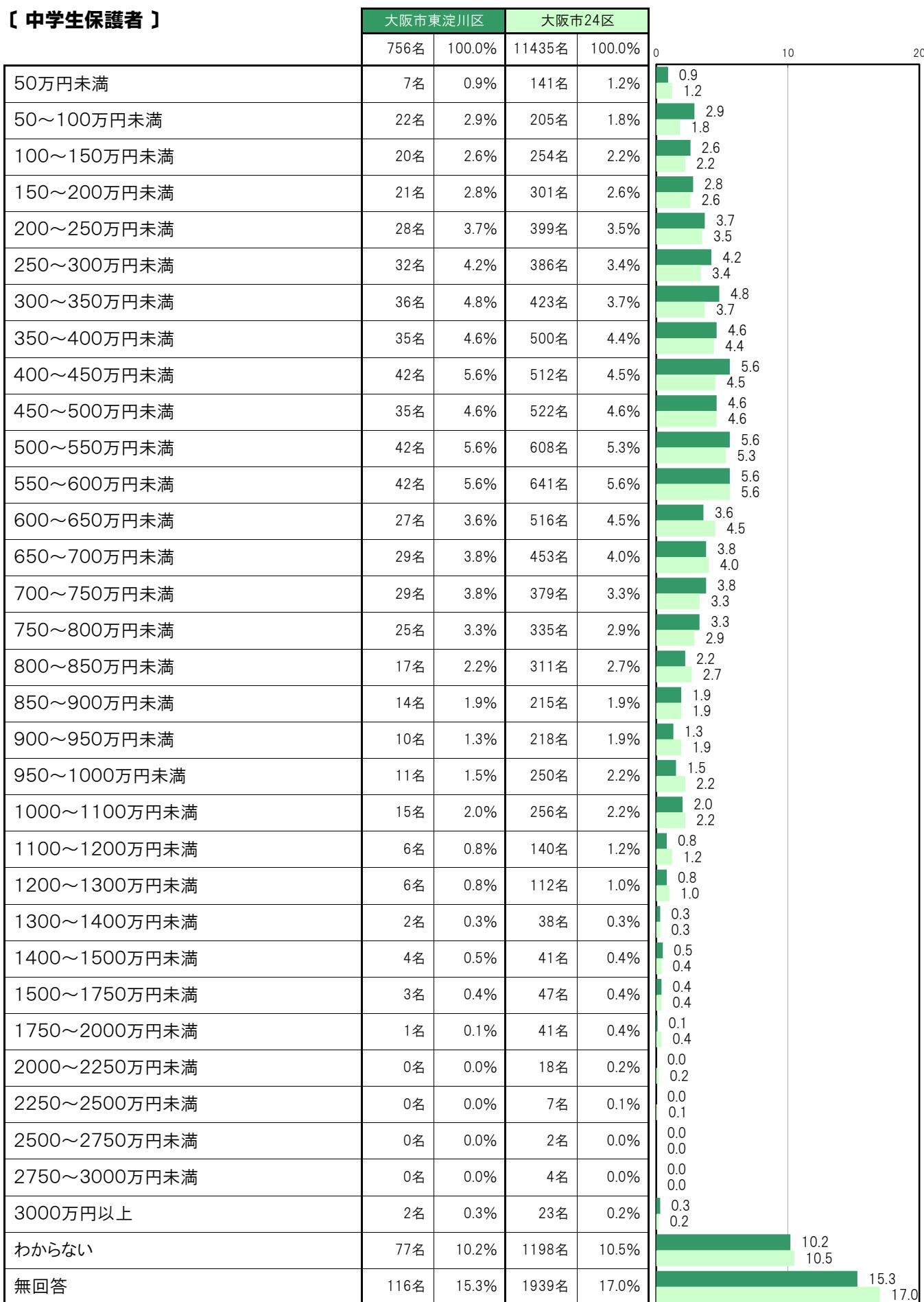
## A-4-2.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

〔小学生保護者〕



## A-4-3.2022年の世帯収入合計額(手取り額)【保護者 問26】

〔中学生保護者〕



#### A-4.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

収入は給料だけでなく、株式配当や副収入を含む合計額とし、税金や社会保険料を除いた手取り額とする。また、公的な援助手当や養育費・仕送りを含んだ額とする。

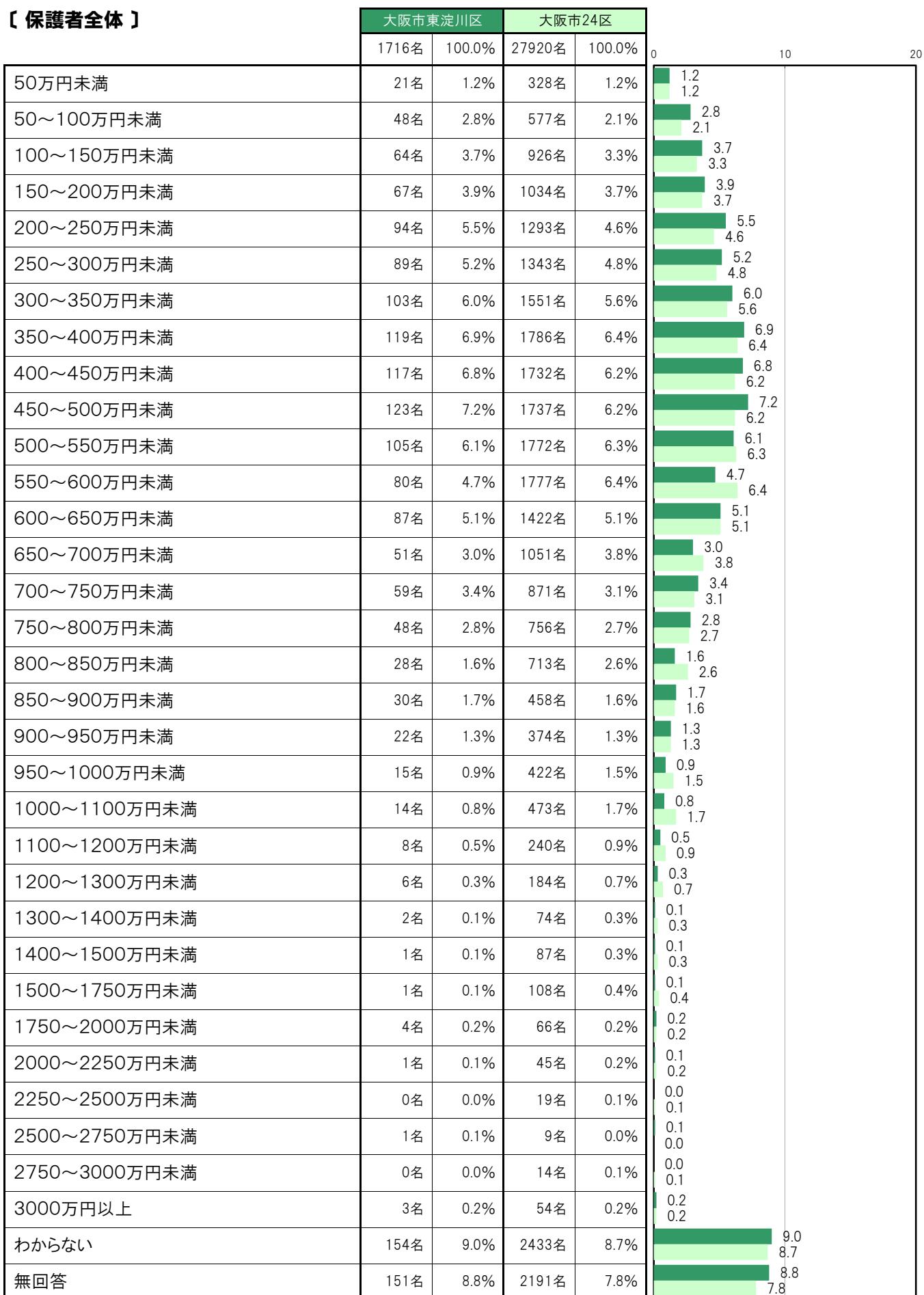
大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「450～500万円未満」123名 7.2%、「350～400万円未満」119名 6.9%、「400～450万円未満」117名 6.8%、「500～550万円未満」105名 6.1%、「300～350万円未満」103名 6.0%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「450～500万円未満」72名 8.6%、「400～450万円未満」66名 7.9%、「200～250万円未満」56名 6.7%、「350～400万円未満」54名 6.5%、「300～350万円未満」48名 5.7%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「350～400万円未満」65名 7.5%、「500～550万円未満」59名 6.8%、「250～300万円未満」57名 6.5%、「300～350万円未満」55名 6.3%、「400～450万円未満」51名 5.8%の順に高くなっている。

## A-4-1.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

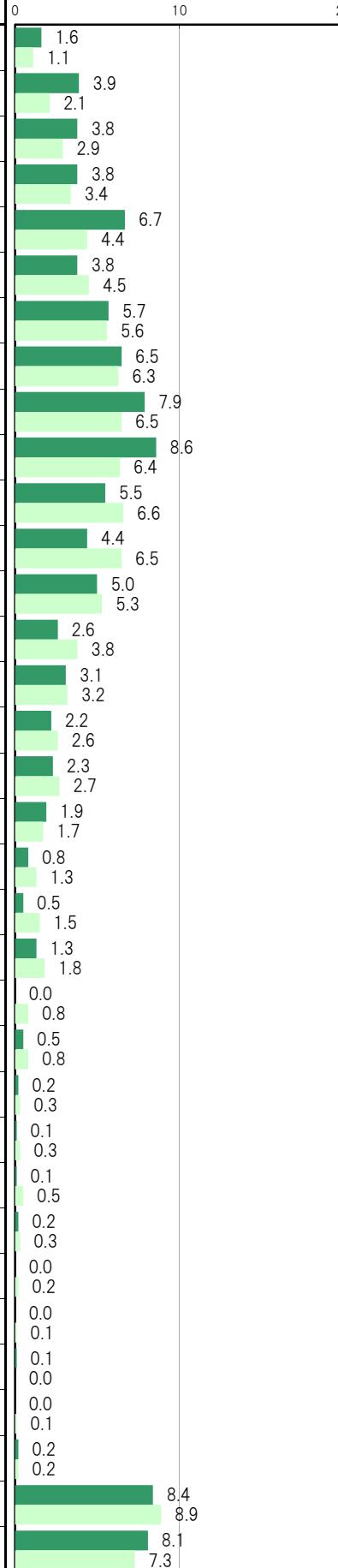
## 〔保護者全体〕



## A-4-2.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

## 〔小学生保護者〕

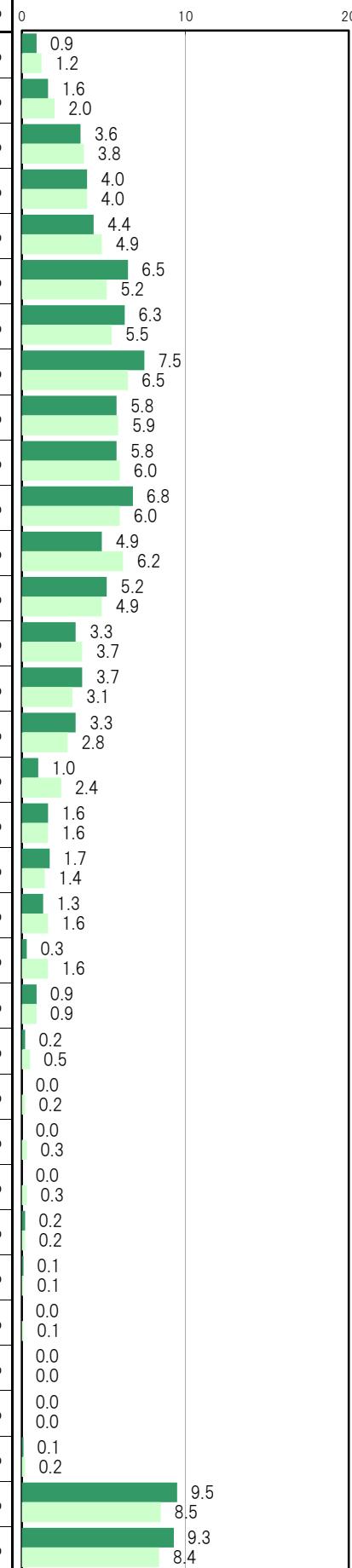
	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	837名	100.0%	14531名	100.0%
50万円未満	13名	1.6%	163名	1.1%
50～100万円未満	33名	3.9%	312名	2.1%
100～150万円未満	32名	3.8%	421名	2.9%
150～200万円未満	32名	3.8%	495名	3.4%
200～250万円未満	56名	6.7%	641名	4.4%
250～300万円未満	32名	3.8%	649名	4.5%
300～350万円未満	48名	5.7%	819名	5.6%
350～400万円未満	54名	6.5%	911名	6.3%
400～450万円未満	66名	7.9%	939名	6.5%
450～500万円未満	72名	8.6%	929名	6.4%
500～550万円未満	46名	5.5%	966名	6.6%
550～600万円未満	37名	4.4%	943名	6.5%
600～650万円未満	42名	5.0%	767名	5.3%
650～700万円未満	22名	2.6%	559名	3.8%
700～750万円未満	26名	3.1%	462名	3.2%
750～800万円未満	18名	2.2%	382名	2.6%
800～850万円未満	19名	2.3%	399名	2.7%
850～900万円未満	16名	1.9%	245名	1.7%
900～950万円未満	7名	0.8%	190名	1.3%
950～1000万円未満	4名	0.5%	211名	1.5%
1000～1100万円未満	11名	1.3%	265名	1.8%
1100～1200万円未満	0名	0.0%	116名	0.8%
1200～1300万円未満	4名	0.5%	114名	0.8%
1300～1400万円未満	2名	0.2%	46名	0.3%
1400～1500万円未満	1名	0.1%	44名	0.3%
1500～1750万円未満	1名	0.1%	66名	0.5%
1750～2000万円未満	2名	0.2%	40名	0.3%
2000～2250万円未満	0名	0.0%	30名	0.2%
2250～2500万円未満	0名	0.0%	11名	0.1%
2500～2750万円未満	1名	0.1%	6名	0.0%
2750～3000万円未満	0名	0.0%	11名	0.1%
3000万円以上	2名	0.2%	33名	0.2%
わからない	70名	8.4%	1290名	8.9%
無回答	68名	8.1%	1056名	7.3%



## A-4-3.2016年の世帯収入合計額(手取り額) ※2016年調査結果

## 〔中学生保護者〕

	大阪市東淀川区	大阪市24区		
	872名	100.0%	13351名	100.0%
50万円未満	8名	0.9%	165名	1.2%
50～100万円未満	14名	1.6%	264名	2.0%
100～150万円未満	31名	3.6%	504名	3.8%
150～200万円未満	35名	4.0%	539名	4.0%
200～250万円未満	38名	4.4%	650名	4.9%
250～300万円未満	57名	6.5%	692名	5.2%
300～350万円未満	55名	6.3%	731名	5.5%
350～400万円未満	65名	7.5%	873名	6.5%
400～450万円未満	51名	5.8%	788名	5.9%
450～500万円未満	51名	5.8%	807名	6.0%
500～550万円未満	59名	6.8%	806名	6.0%
550～600万円未満	43名	4.9%	831名	6.2%
600～650万円未満	45名	5.2%	654名	4.9%
650～700万円未満	29名	3.3%	491名	3.7%
700～750万円未満	32名	3.7%	408名	3.1%
750～800万円未満	29名	3.3%	373名	2.8%
800～850万円未満	9名	1.0%	314名	2.4%
850～900万円未満	14名	1.6%	213名	1.6%
900～950万円未満	15名	1.7%	184名	1.4%
950～1000万円未満	11名	1.3%	211名	1.6%
1000～1100万円未満	3名	0.3%	208名	1.6%
1100～1200万円未満	8名	0.9%	124名	0.9%
1200～1300万円未満	2名	0.2%	70名	0.5%
1300～1400万円未満	0名	0.0%	28名	0.2%
1400～1500万円未満	0名	0.0%	43名	0.3%
1500～1750万円未満	0名	0.0%	42名	0.3%
1750～2000万円未満	2名	0.2%	26名	0.2%
2000～2250万円未満	1名	0.1%	15名	0.1%
2250～2500万円未満	0名	0.0%	8名	0.1%
2500～2750万円未満	0名	0.0%	3名	0.0%
2750～3000万円未満	0名	0.0%	3名	0.0%
3000万円以上	1名	0.1%	21名	0.2%
わからない	83名	9.5%	1138名	8.5%
無回答	81名	9.3%	1124名	8.4%



## A-5-1.世帯収入額と世帯人数に基づく等価可処分所得

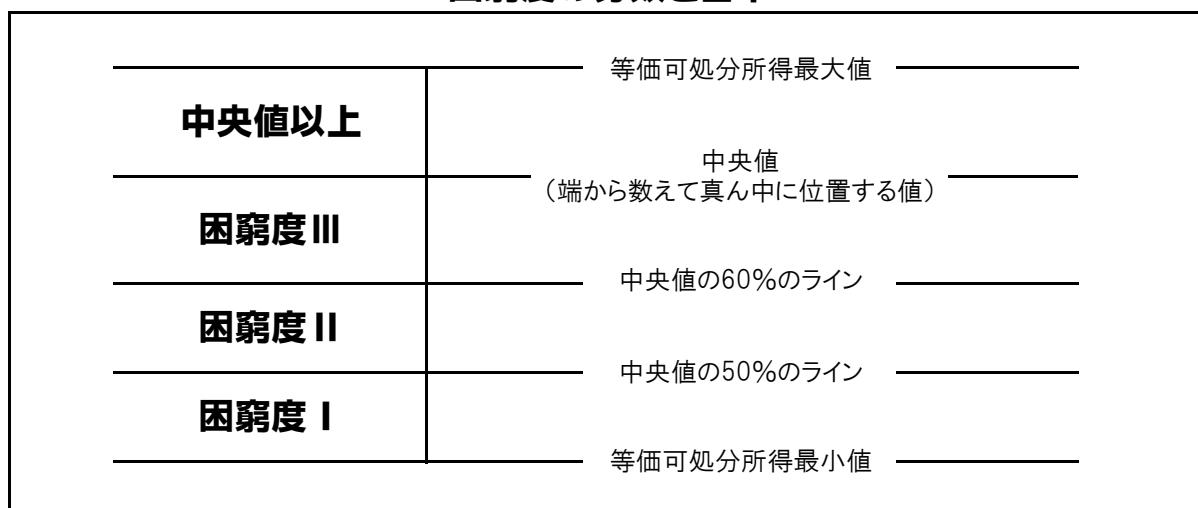
今回の調査において世帯所得をたずねているが、この回答のみで世帯の困窮の状態を測ることはできない。実際の生活上の体験や困りごとを把握するため、多面的に貧困を測る指標として、「等価可処分所得」およびそれらを基に区分した「困窮度」を用いている。

国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいう。算出方法は、OECD（経済協力開発機構）の作成基準に基づく。EU、ユニセフ（ただし、常に60%基準採用ではない）は60%を採用している。

世帯の可処分所得はその世帯の世帯人員数に影響されるので、世帯人員数で調整する必要がある。最も簡単なのは「世帯の可処分所得÷世帯人員数」とすることであるが、生活水準を考えた場合、世帯人員数が少ない方が生活コストが割高になることを考慮する必要があり、このため、世帯人員数の違いを調整するにあたって「世帯人員数の平方根」を用いている。

出典：厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21a-01.pdf>

### 困窮度の分類と基準



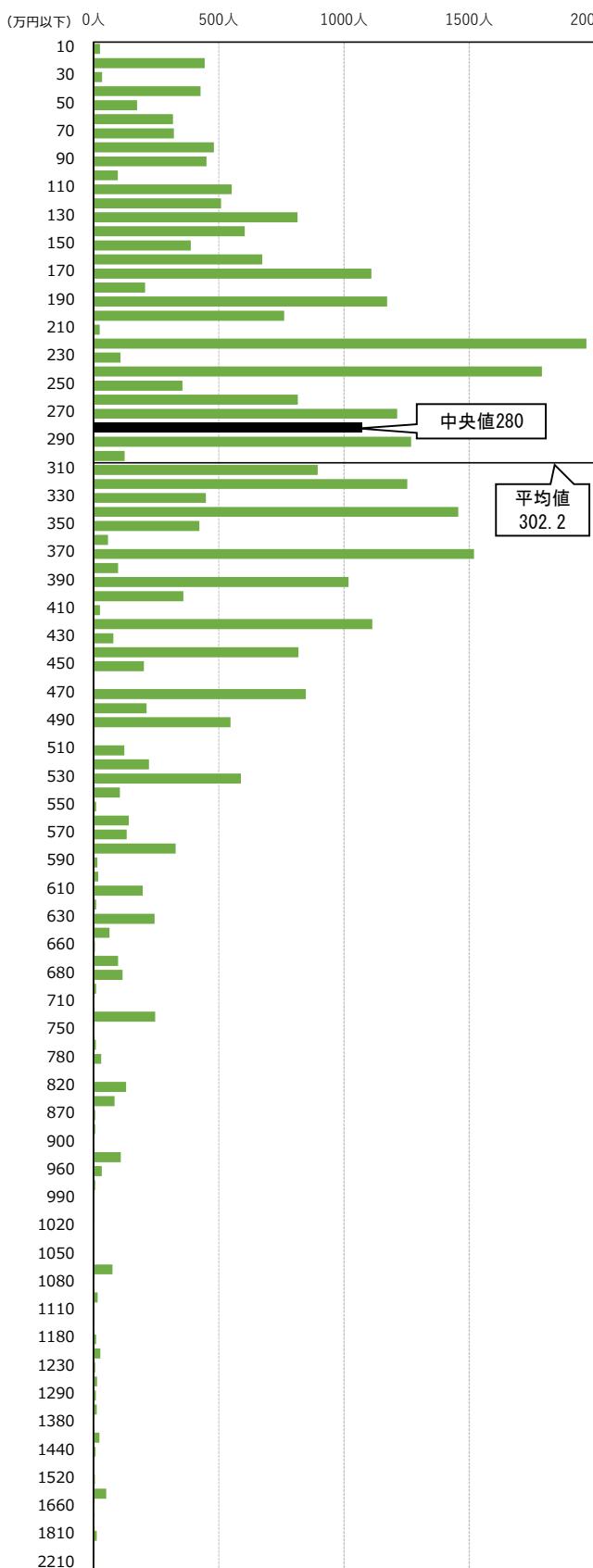
## A-5-2.等価可処分所得に基づく困窮度の分類／大阪市困窮度別人数

大阪市の中央値は265万円、国の定める基準で行くと相対的貧困率は15.0%であった。なお、大阪府内全自治体における相対的貧困率は15.9%であった。

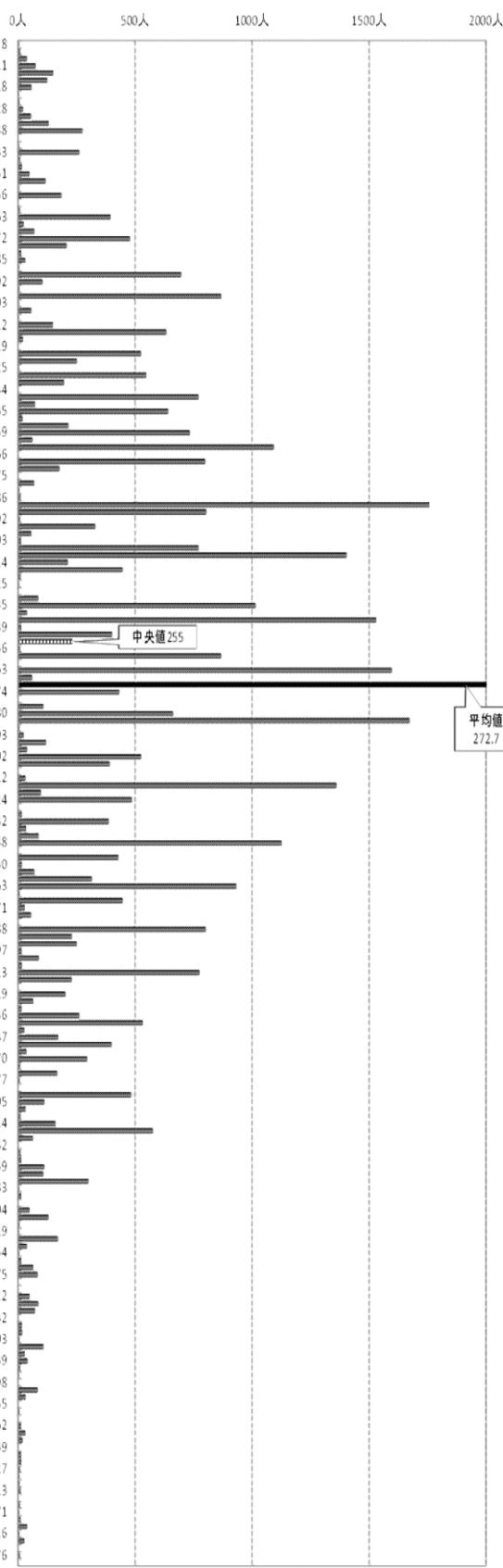


## A-5-3. 大阪府内全自治体における等価可処分所得の分布

( 2023年 )



( 2016年 )



注)2023年度調査ではグラフ作成方法を改訂している。

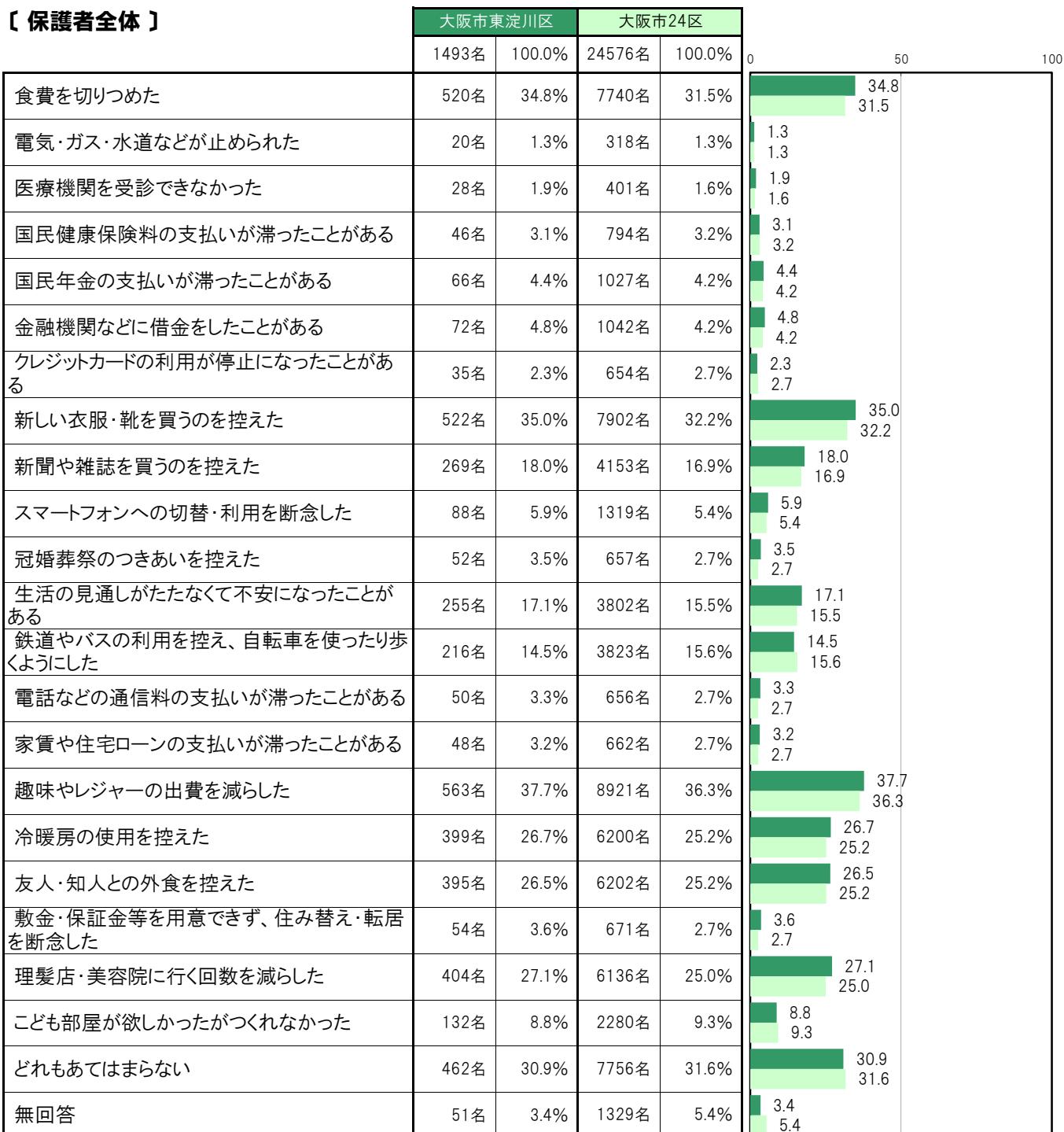
## A-6.経済的な理由で経験したこと／世帯関連【保護者 問8】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」563名 37.7%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」522名 35.0%、「食費を切りつめた」520名 34.8%、「どれもあてはまらない」462名 30.9%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」404名 27.1%の順に高くなっている。

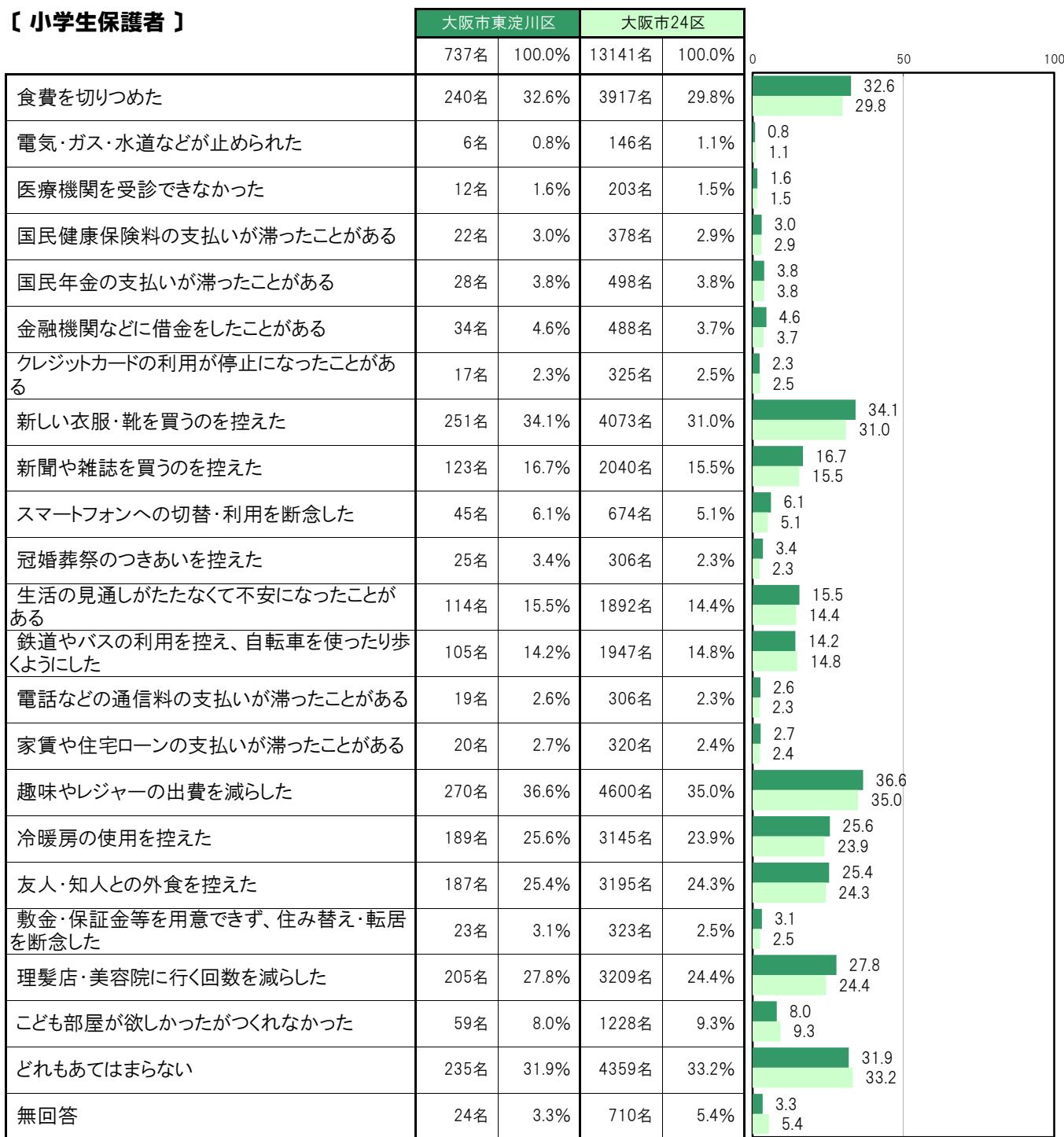
大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」270名 36.6%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」251名 34.1%、「食費を切りつめた」240名 32.6%、「どれもあてはまらない」235名 31.9%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」205名 27.8%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」293名 38.8%、「食費を切りつめた」280名 37.0%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」271名 35.8%、「どれもあてはまらない」227名 30.0%、「冷暖房の使用を控えた」210名 27.8%の順に高くなっている。

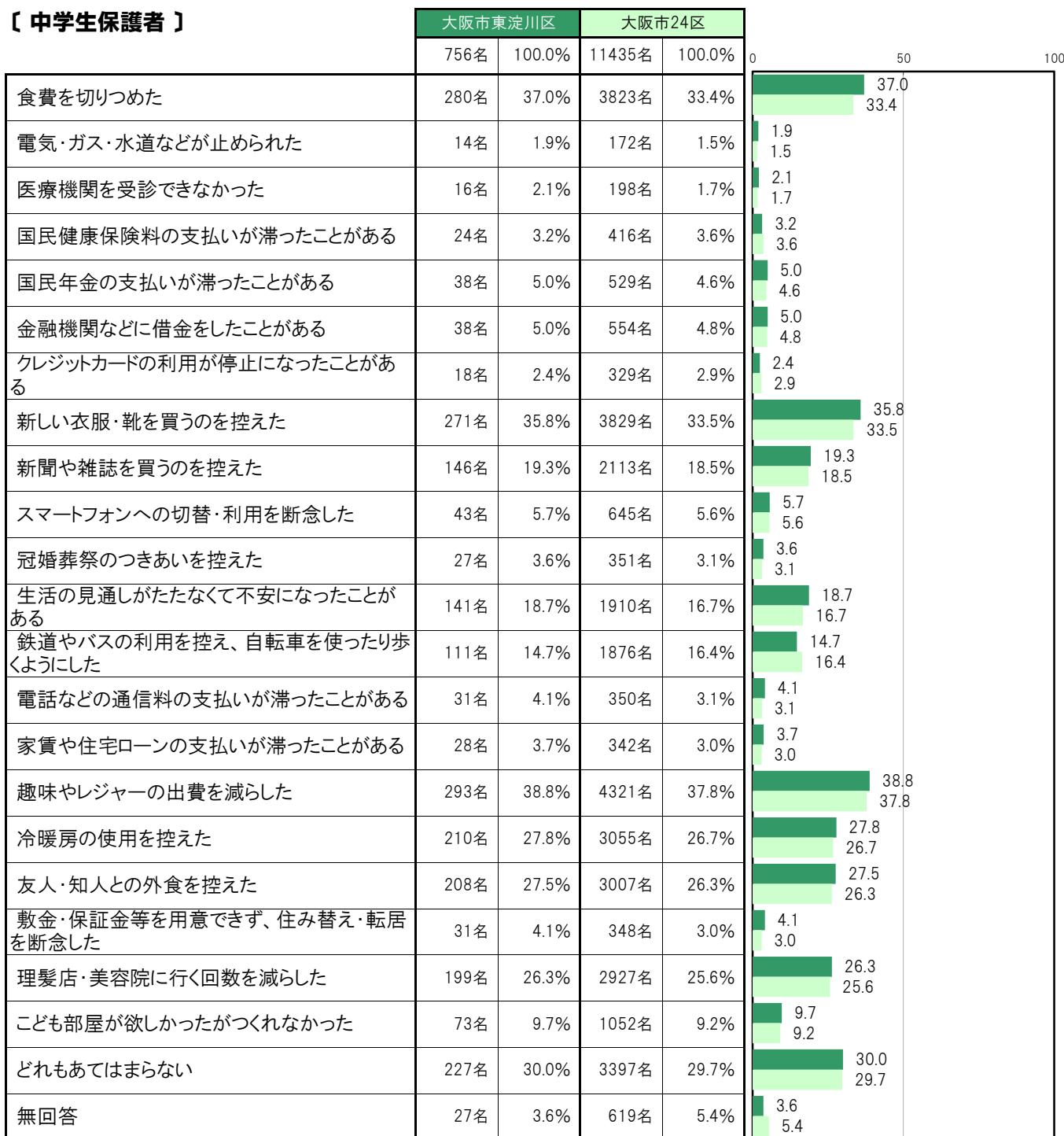
### 【保護者全体】



## 【小学生保護者】



## 【中学生保護者】



## A-6.経済的な理由で経験したこと／世帯関連 ※2016年調査結果

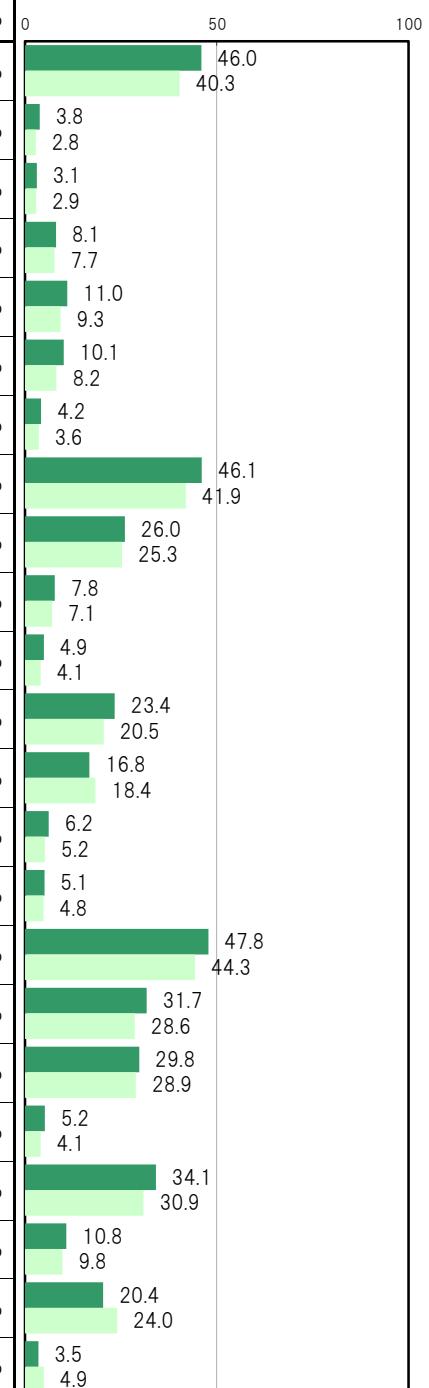
大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」820名 47.8%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」791名 46.1%、「食費を切りつめた」789名 46.0%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」586名 34.1%、「冷暖房の使用を控えた」544名 31.7%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」391名 46.7%、「食費を切りつめた」382名 45.6%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」377名 45.0%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」285名 34.1%、「冷暖房の使用を控えた」256名 30.6%の順に高くなっている。

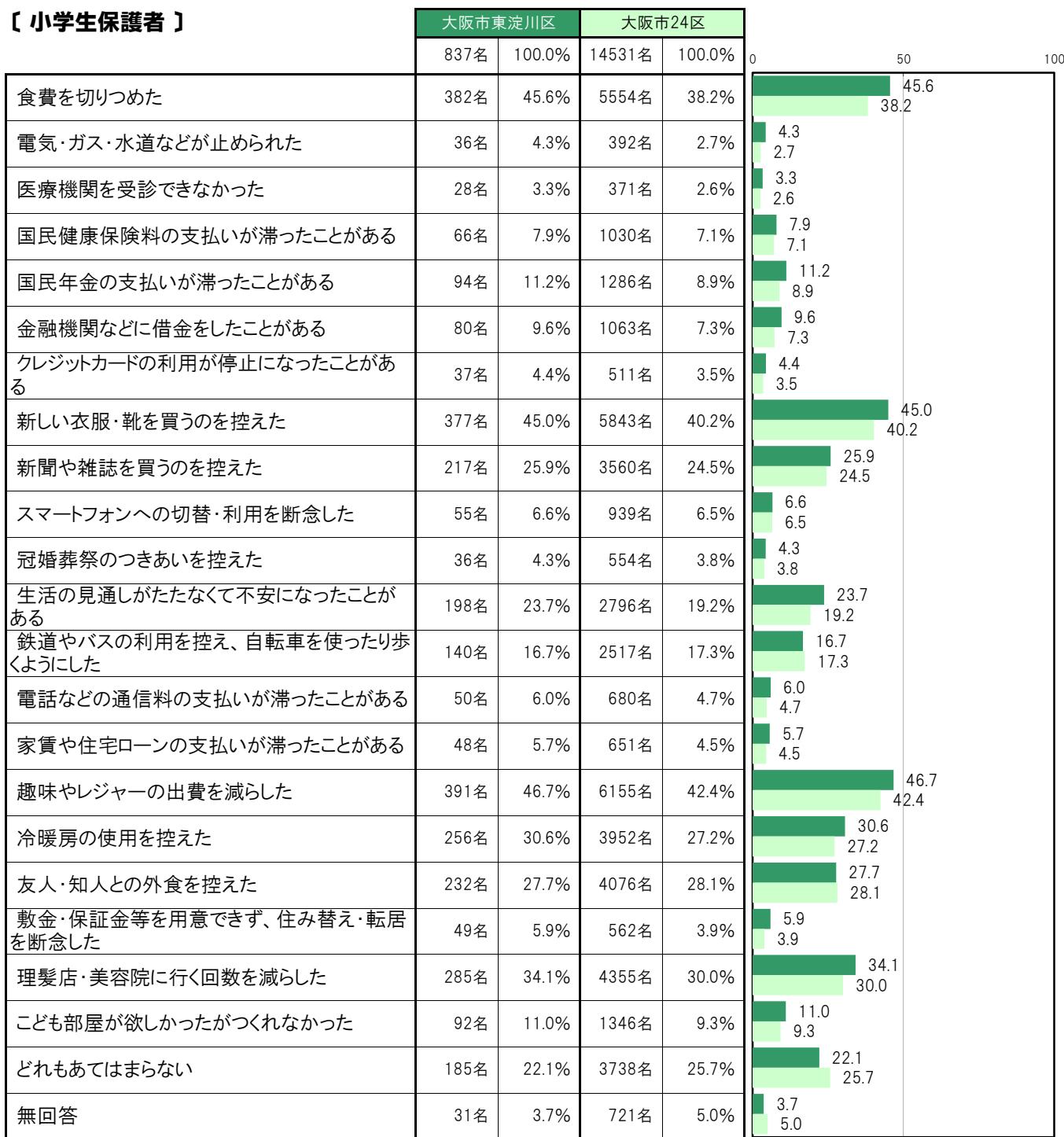
大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」428名 49.1%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」412名 47.2%、「食費を切りつめた」406名 46.6%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」301名 34.5%、「冷暖房の使用を控えた」288名 33.0%の順に高くなっている。

### 【保護者全体】

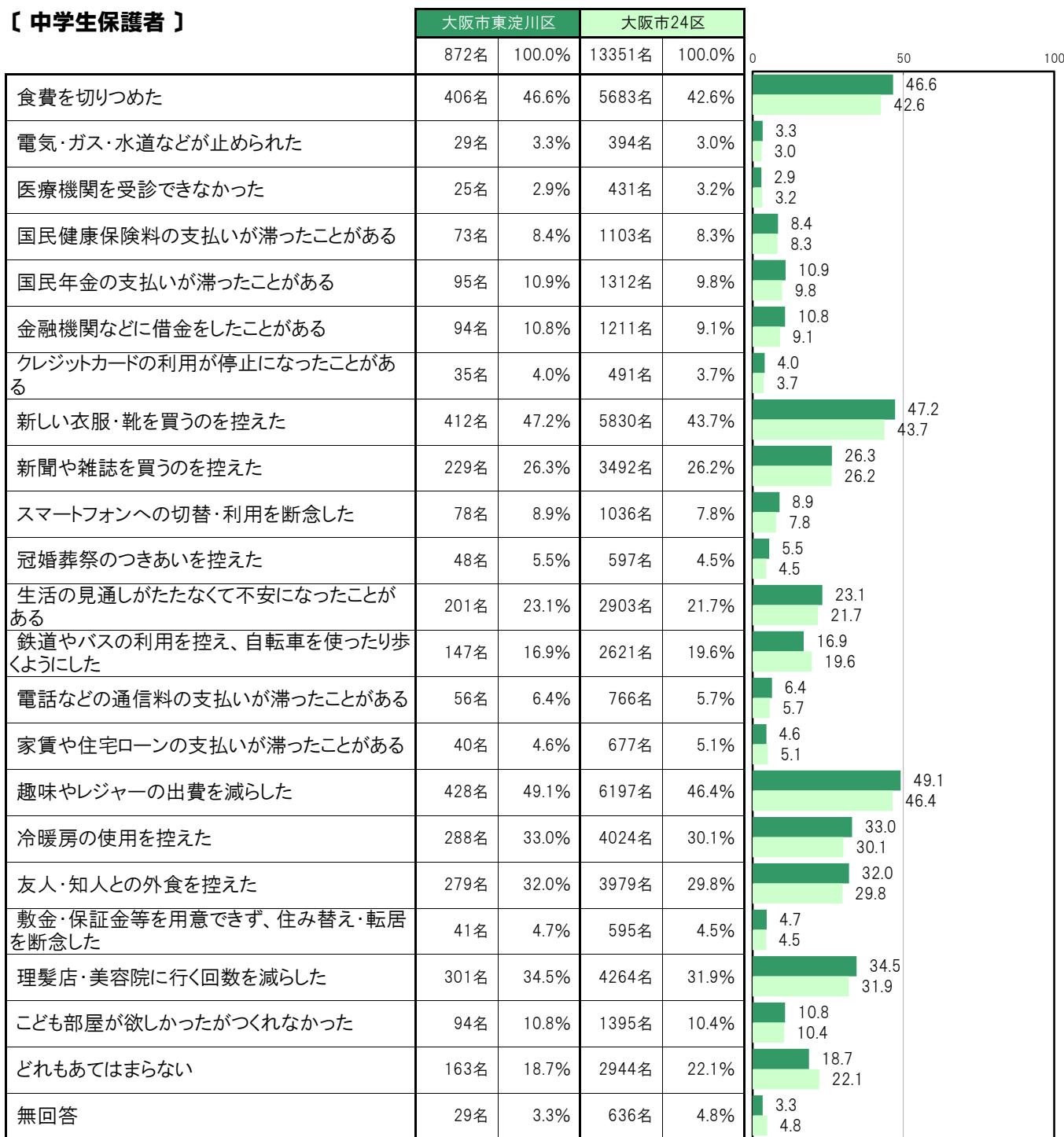
	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	1716名	100.0%	27920名	100.0%
食費を切りつめた	789名	46.0%	11252名	40.3%
電気・ガス・水道などが止められた	65名	3.8%	786名	2.8%
医療機関を受診できなかった	53名	3.1%	802名	2.9%
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	139名	8.1%	2137名	7.7%
国民年金の支払いが滞ったことがある	189名	11.0%	2600名	9.3%
金融機関などに借金をしたことがある	174名	10.1%	2277名	8.2%
クレジットカードの利用が停止になったことがある	72名	4.2%	1002名	3.6%
新しい衣服・靴を買うのを控えた	791名	46.1%	11691名	41.9%
新聞や雑誌を買うのを控えた	447名	26.0%	7062名	25.3%
スマートフォンへの切替・利用を断念した	133名	7.8%	1979名	7.1%
冠婚葬祭のつきあいを控えた	84名	4.9%	1152名	4.1%
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	401名	23.4%	5712名	20.5%
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	288名	16.8%	5148名	18.4%
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	106名	6.2%	1446名	5.2%
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	88名	5.1%	1329名	4.8%
趣味やレジャーの出費を減らした	820名	47.8%	12369名	44.3%
冷暖房の使用を控えた	544名	31.7%	7983名	28.6%
友人・知人との外食を控えた	512名	29.8%	8069名	28.9%
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	90名	5.2%	1158名	4.1%
理髪店・美容院に行く回数を減らした	586名	34.1%	8629名	30.9%
こども部屋が欲しかったがつくれなかつた	186名	10.8%	2741名	9.8%
どれもあてはまらない	350名	20.4%	6691名	24.0%
無回答	60名	3.5%	1362名	4.9%



## 〔小学生保護者〕



## 〔中学生保護者〕



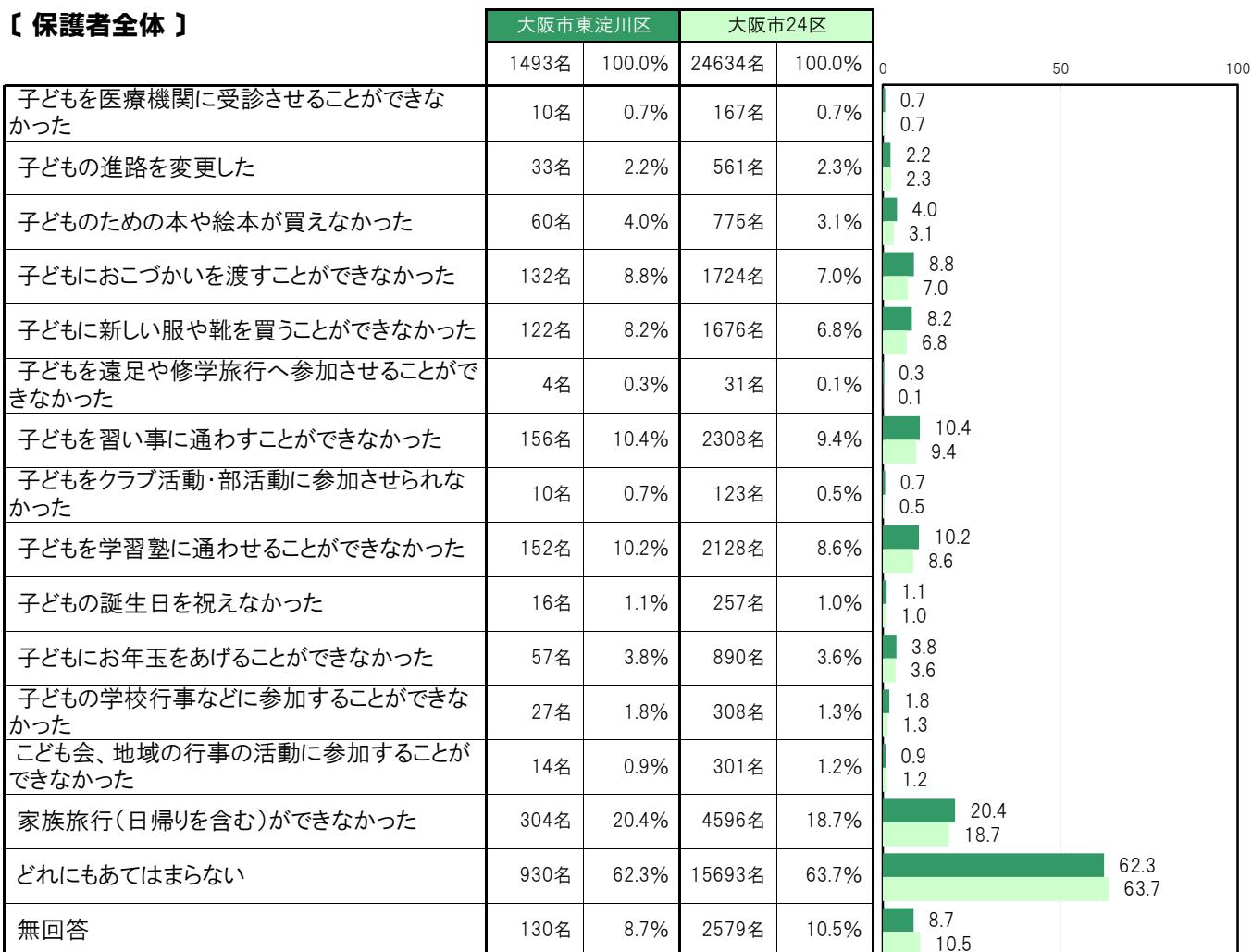
## A-7.経済的な理由で経験したこと／子ども関連【保護者 問13】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「どれにもあてはまらない」930名 62.3%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかつた」304名 20.4%、「子どもを習い事に通わすことができなかつた」156名 10.4%、「子どもを学習塾に通わせることができなかつた」152名 10.2%、「子どもにおこづかいを渡すことができなかつた」132名 8.8%の順に高くなっている。

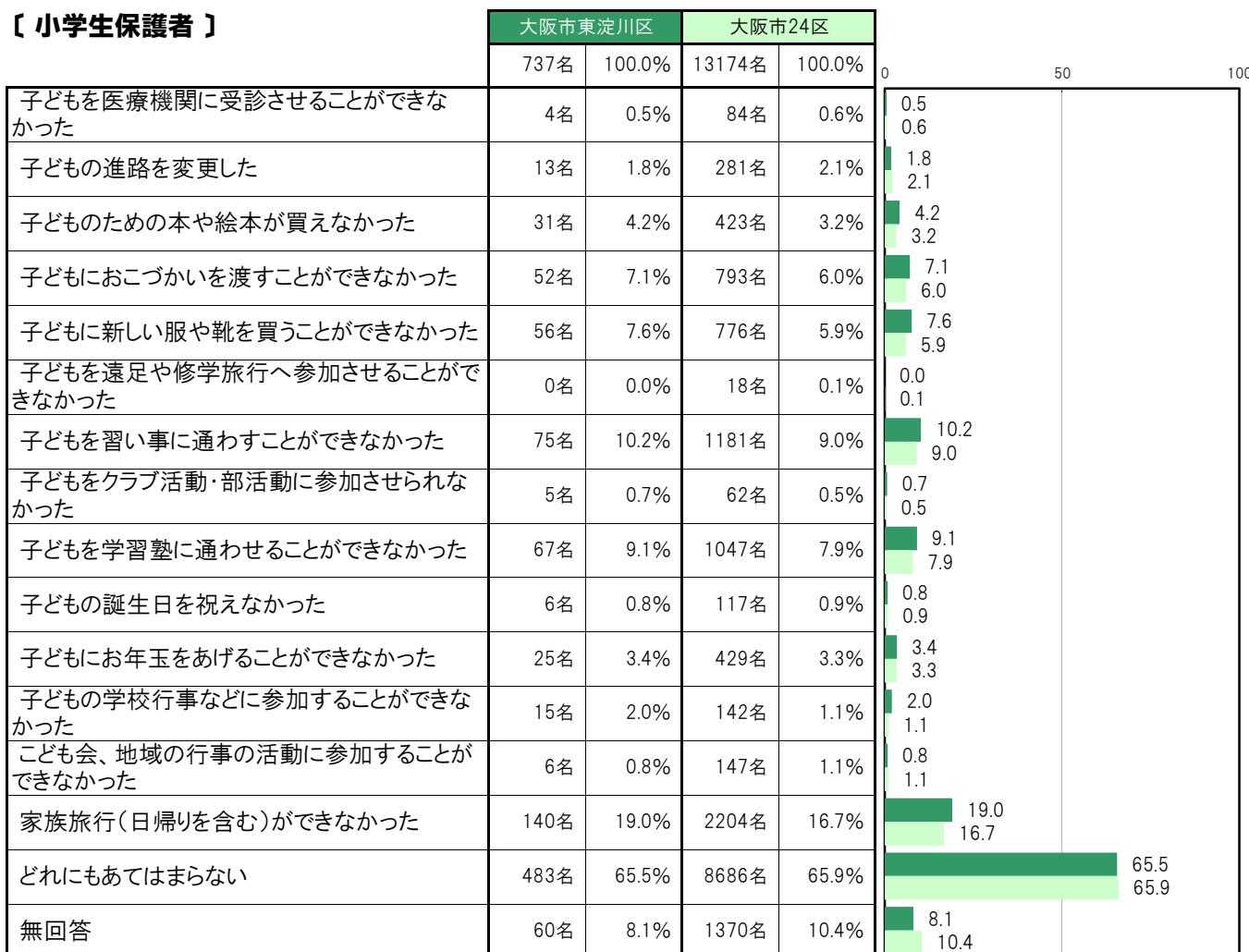
大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」483名 65.5%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかつた」140名 19.0%、「子どもを習い事に通わすことができなかつた」75名 10.2%、「子どもを学習塾に通わせることができなかつた」67名 9.1%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかつた」56名 7.6%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」447名 59.1%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかつた」164名 21.7%、「子どもを学習塾に通わせることができなかつた」85名 11.2%、「子どもを習い事に通わすことができなかつた」81名 10.7%、「子どもにおこづかいを渡すことができなかつた」80名 10.6%の順に高くなっている。

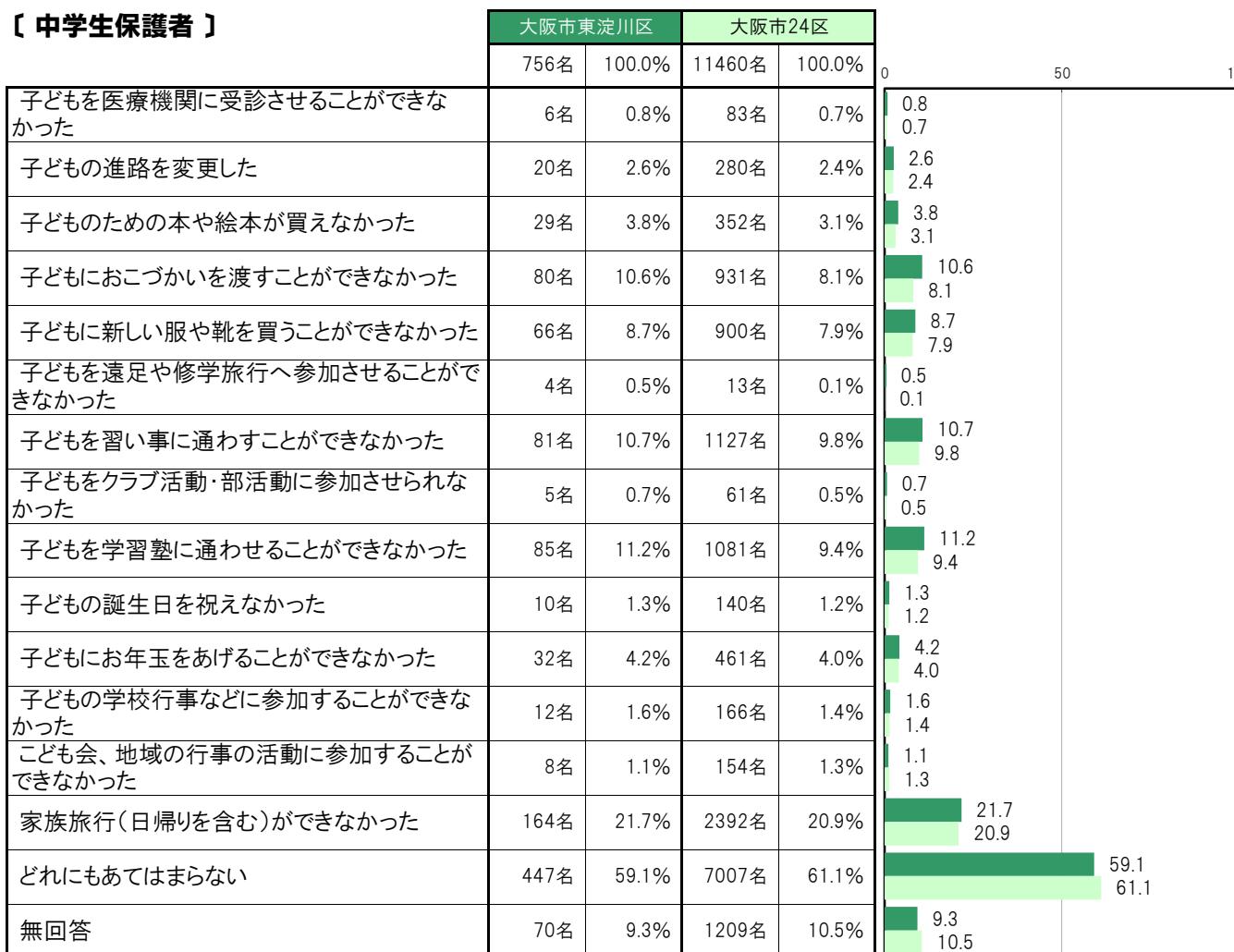
### 〔保護者全体〕



## 〔小学生保護者〕



## 〔中学生保護者〕



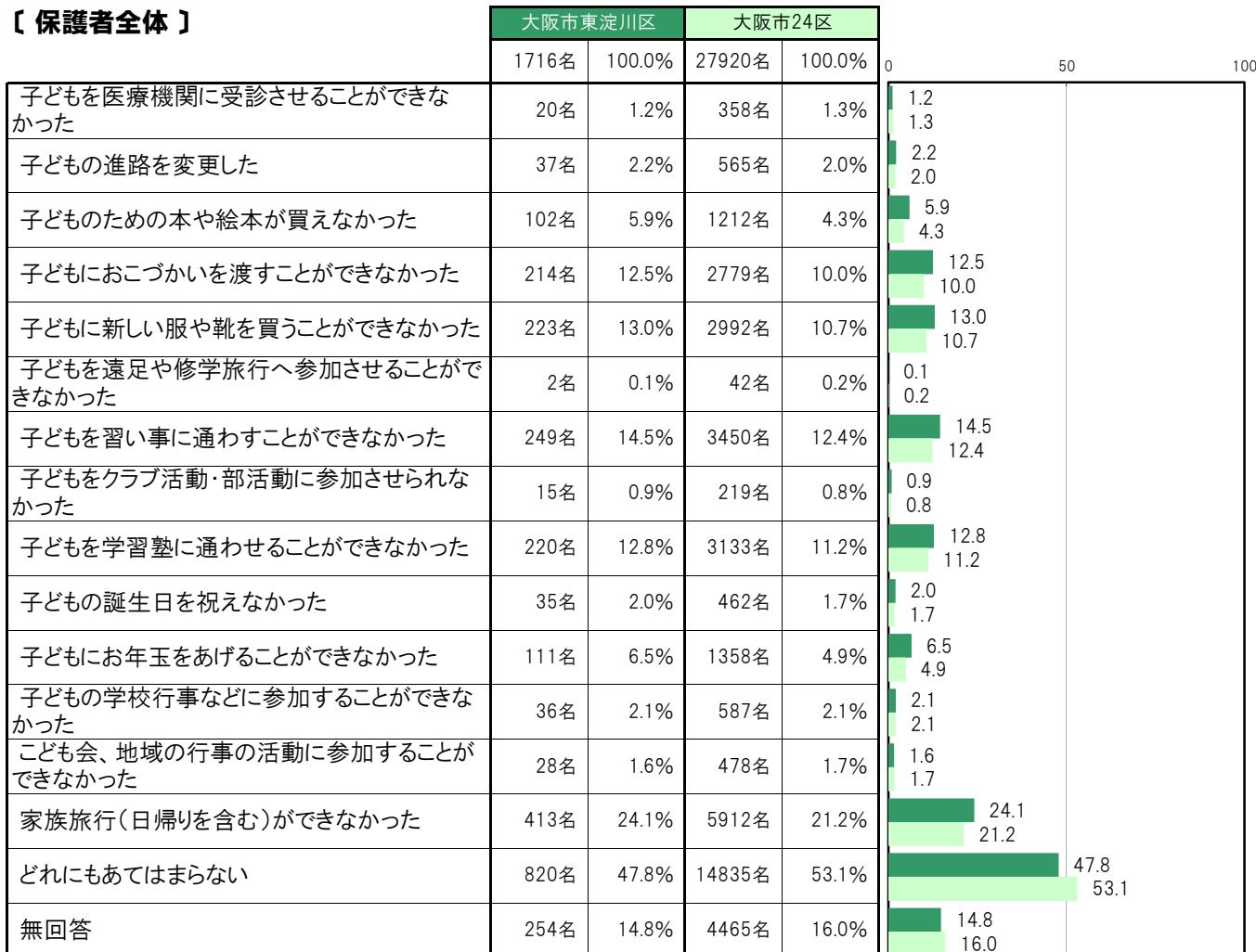
## A-7.経済的な理由で経験したこと／子ども関連 ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「どれにもあてはまらない」820名 47.8%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかつた」413名 24.1%、「子どもを習い事に通わすことができなかつた」249名 14.5%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかつた」223名 13.0%、「子どもを学習塾に通わせることができなかつた」220名 12.8%の順に高くなっている。

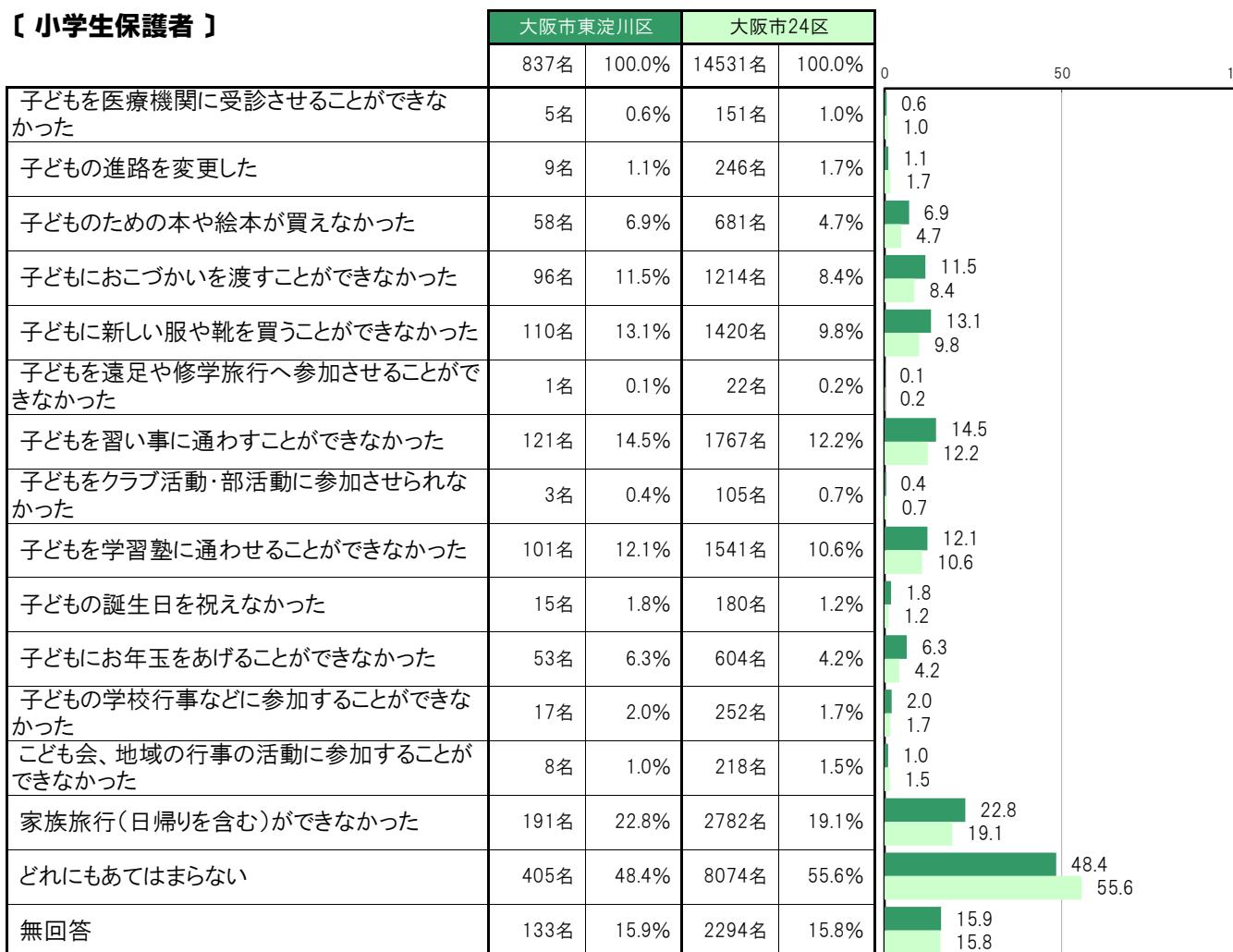
大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」405名 48.4%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかつた」191名 22.8%、「子どもを習い事に通わすことができなかつた」121名 14.5%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかつた」110名 13.1%、「子どもを学習塾に通わせることができなかつた」101名 12.1%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」410名 47.0%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかつた」221名 25.3%、「子どもを習い事に通わすことができなかつた」128名 14.7%、「子どもを学習塾に通わせることができなかつた」119名 13.6%、「子どもにおこづかいを渡すことができなかつた」118名 13.5%の順に高くなっている。

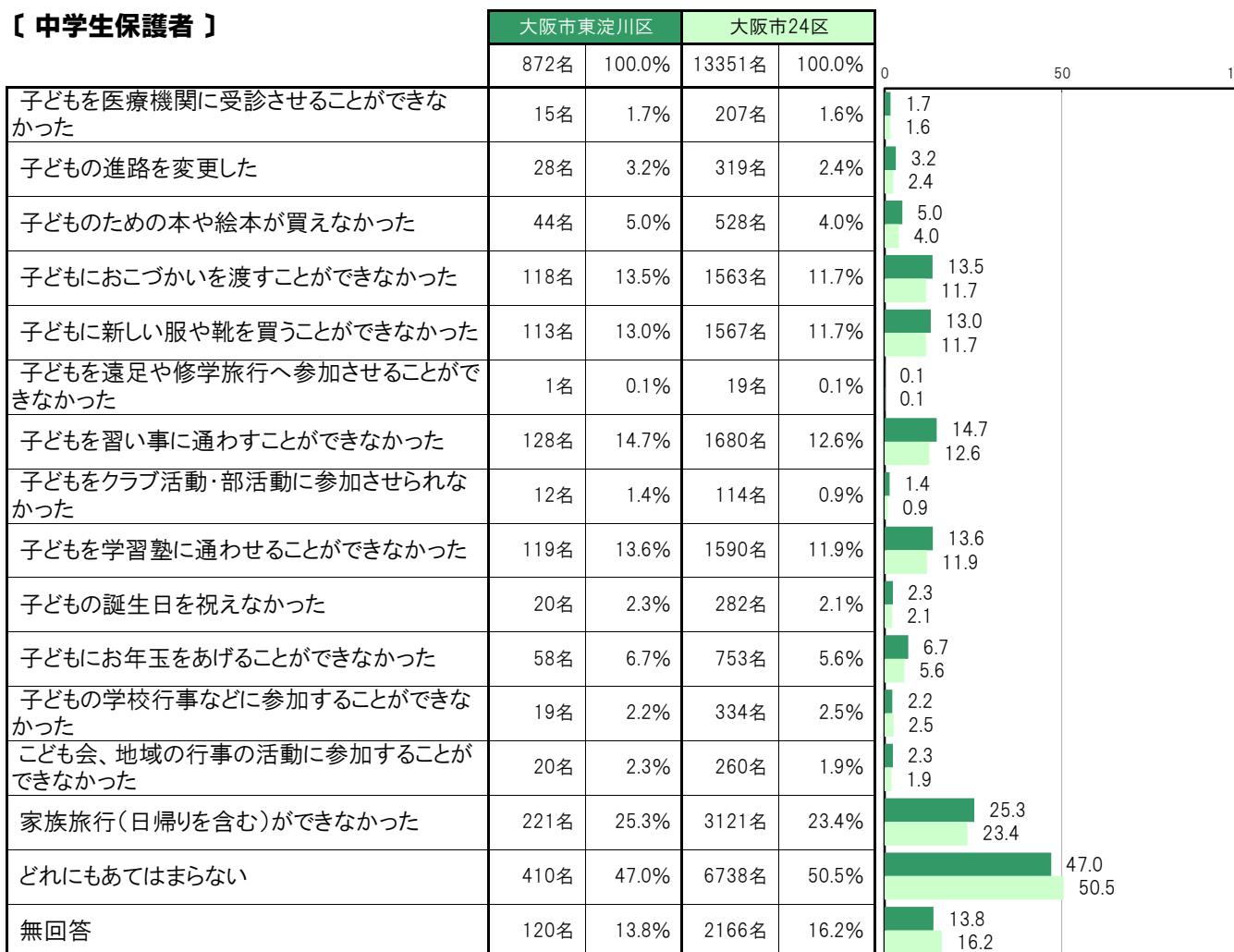
### 〔保護者全体〕



## 〔小学生保護者〕



## 〔中学生保護者〕



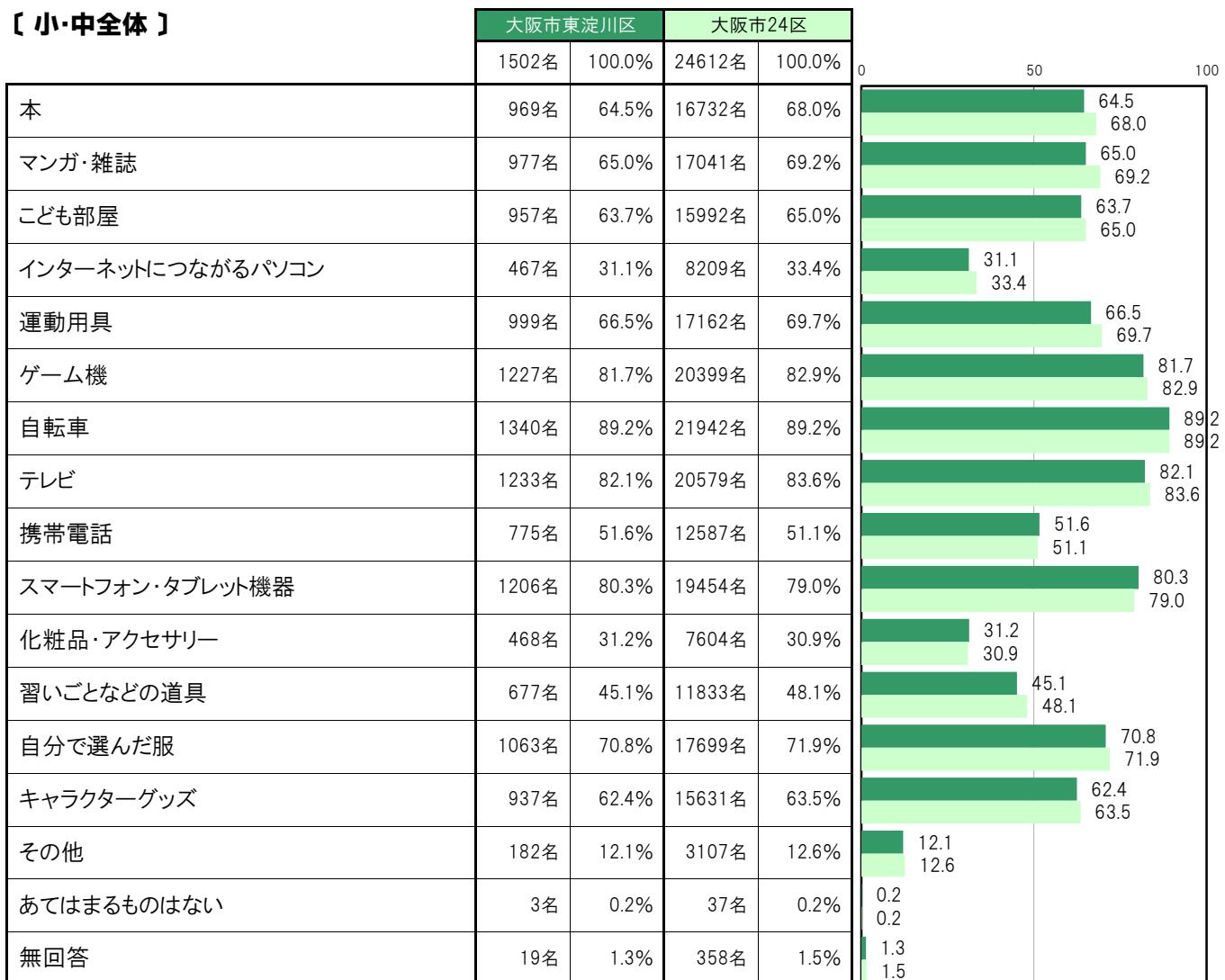
## A-8.持っているもの、使うことができるもの【子ども 問24】

大阪市東淀川区〔小・中全体〕では、「自転車」1340名 89.2%、「テレビ」1233名 82.1%、「ゲーム機」1227名 81.7%、「スマートフォン・タブレット機器」1206名 80.3%、「自分で選んだ服」1063名 70.8%の順に高くなっている。

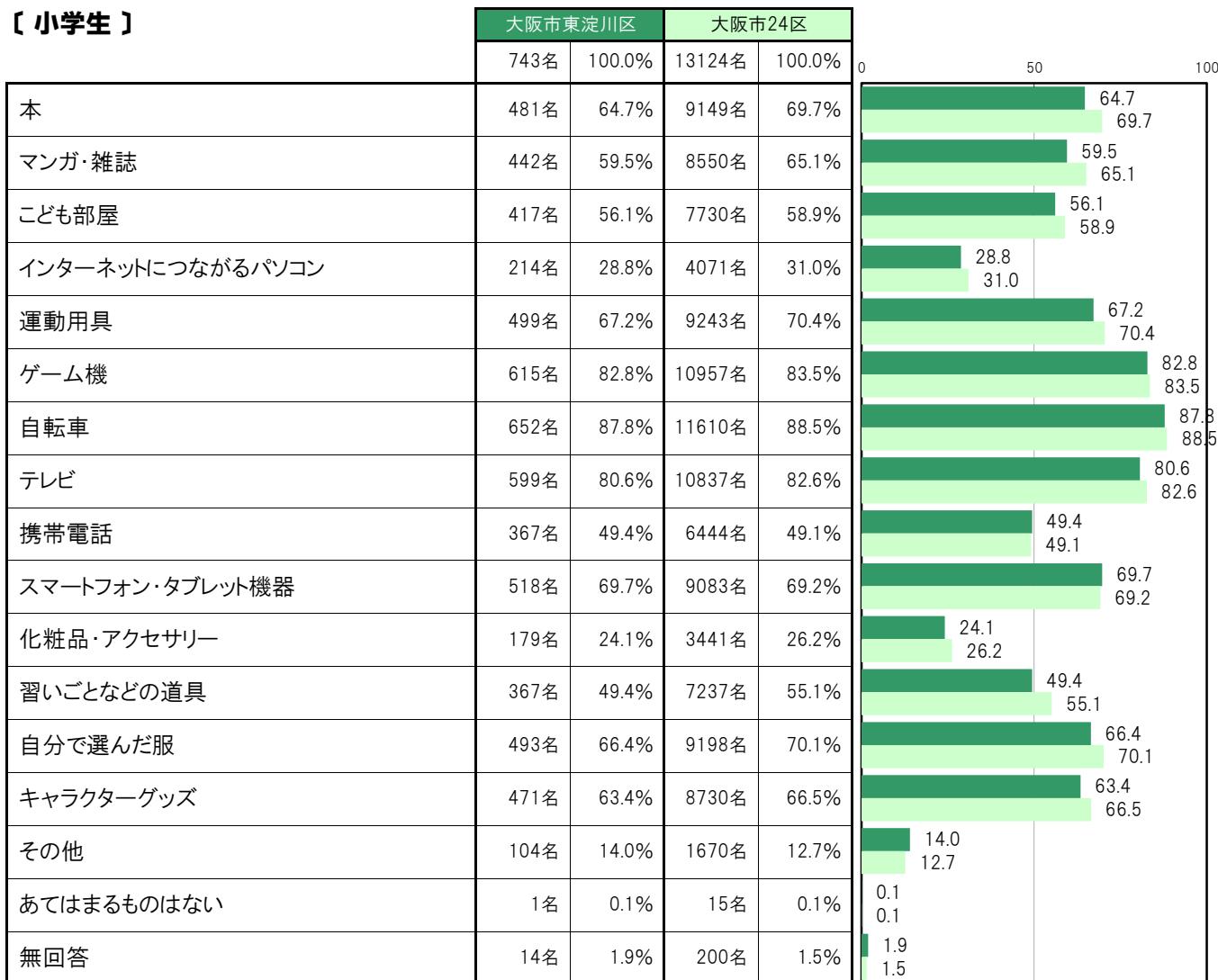
大阪市東淀川区〔小学生〕では、「自転車」652名 87.8%、「ゲーム機」615名 82.8%、「テレビ」599名 80.6%、「スマートフォン・タブレット機器」518名 69.7%、「運動用具」499名 67.2%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生〕では、「自転車」688名 90.6%、「スマートフォン・タブレット機器」688名 90.6%、「テレビ」634名 83.5%、「ゲーム機」612名 80.6%、「自分で選んだ服」570名 75.1%の順に高くなっている。

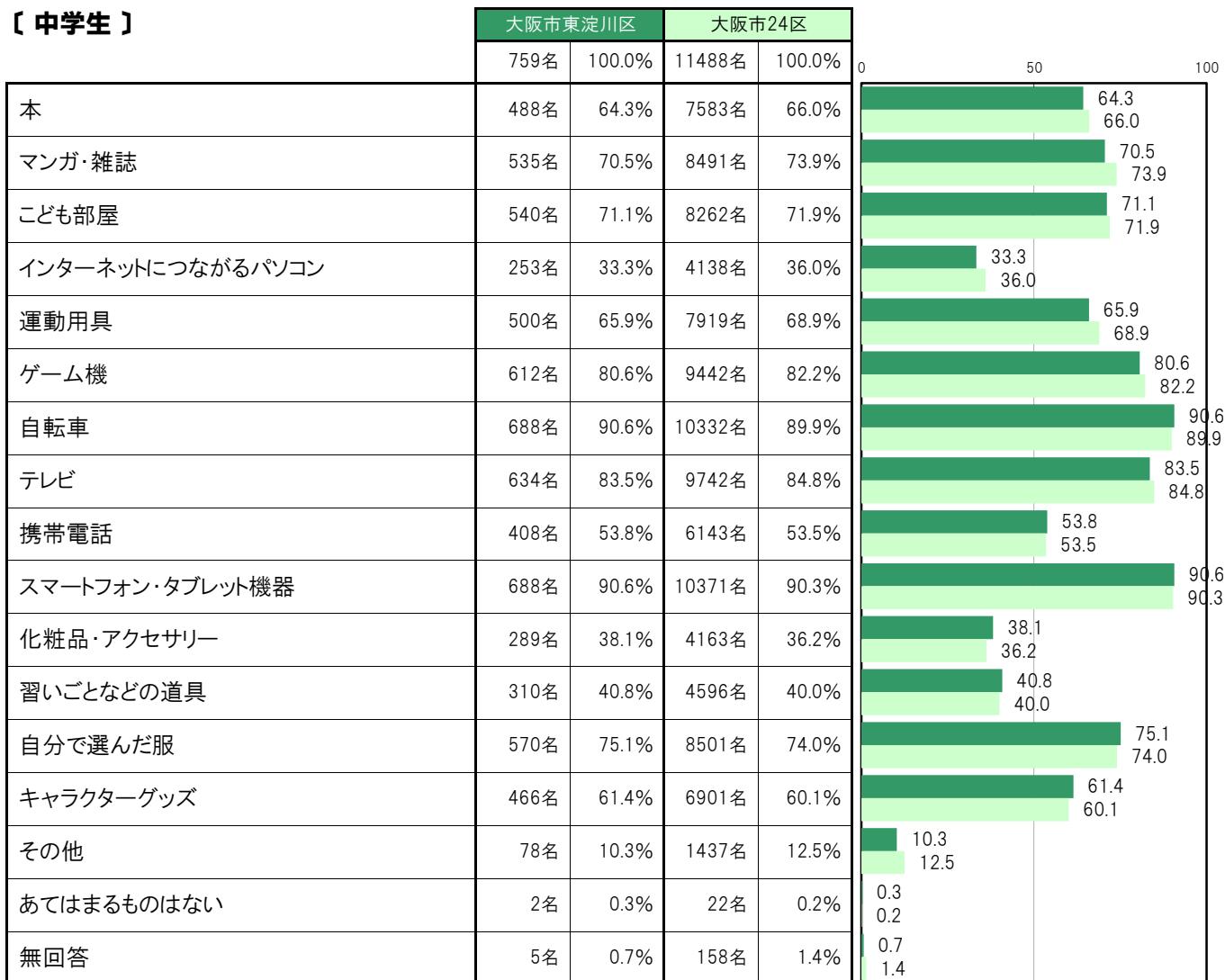
### 〔 小・中全体 〕



## 〔小学生〕



## 〔中学生〕



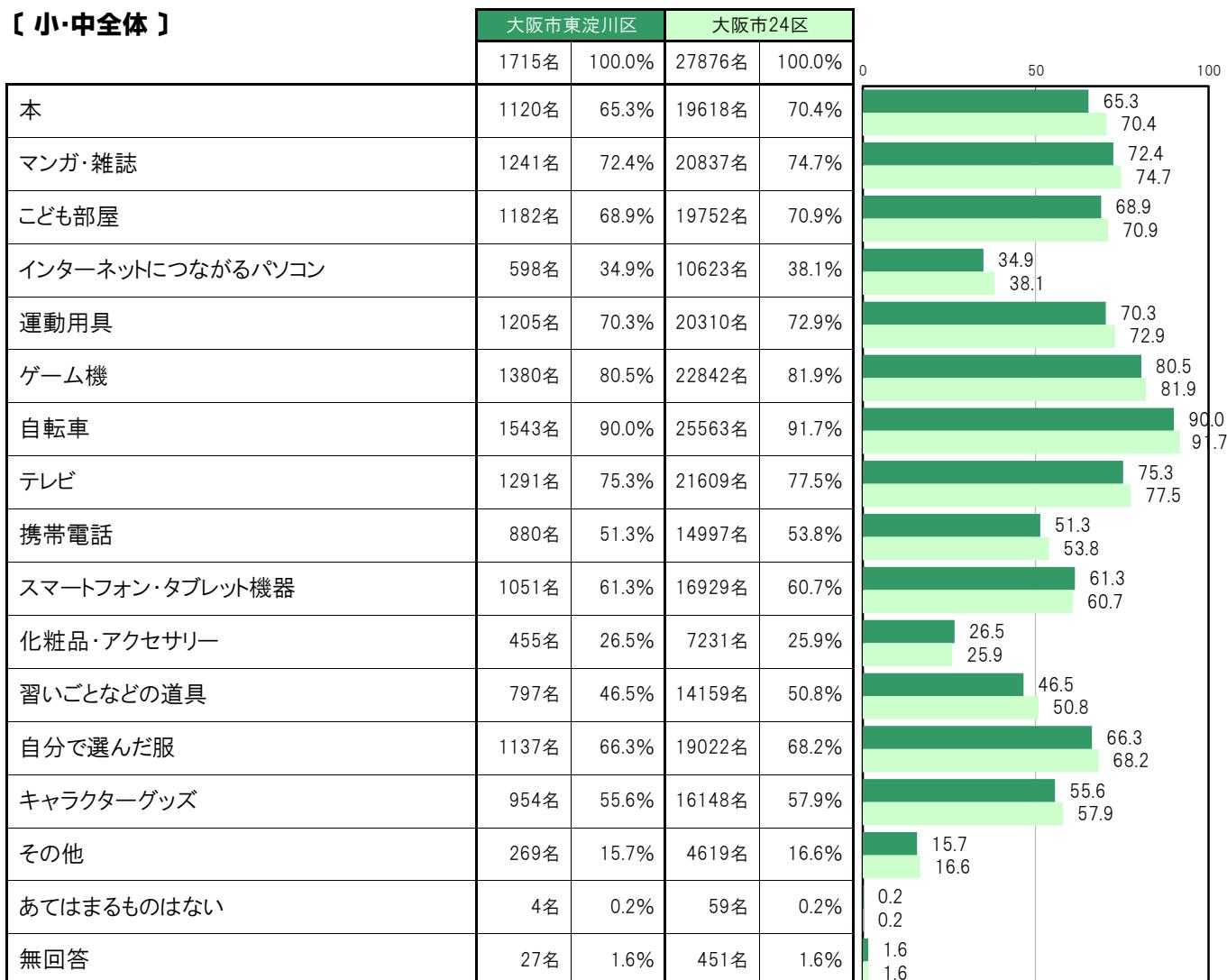
## A-8.持っているもの、使うことができるもの ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔小・中全体〕では、「自転車」1543名 90.0%、「ゲーム機」1380名 80.5%、「テレビ」1291名 75.3%、「マンガ・雑誌」1241名 72.4%、「運動用具」1205名 70.3%の順に高くなっている。

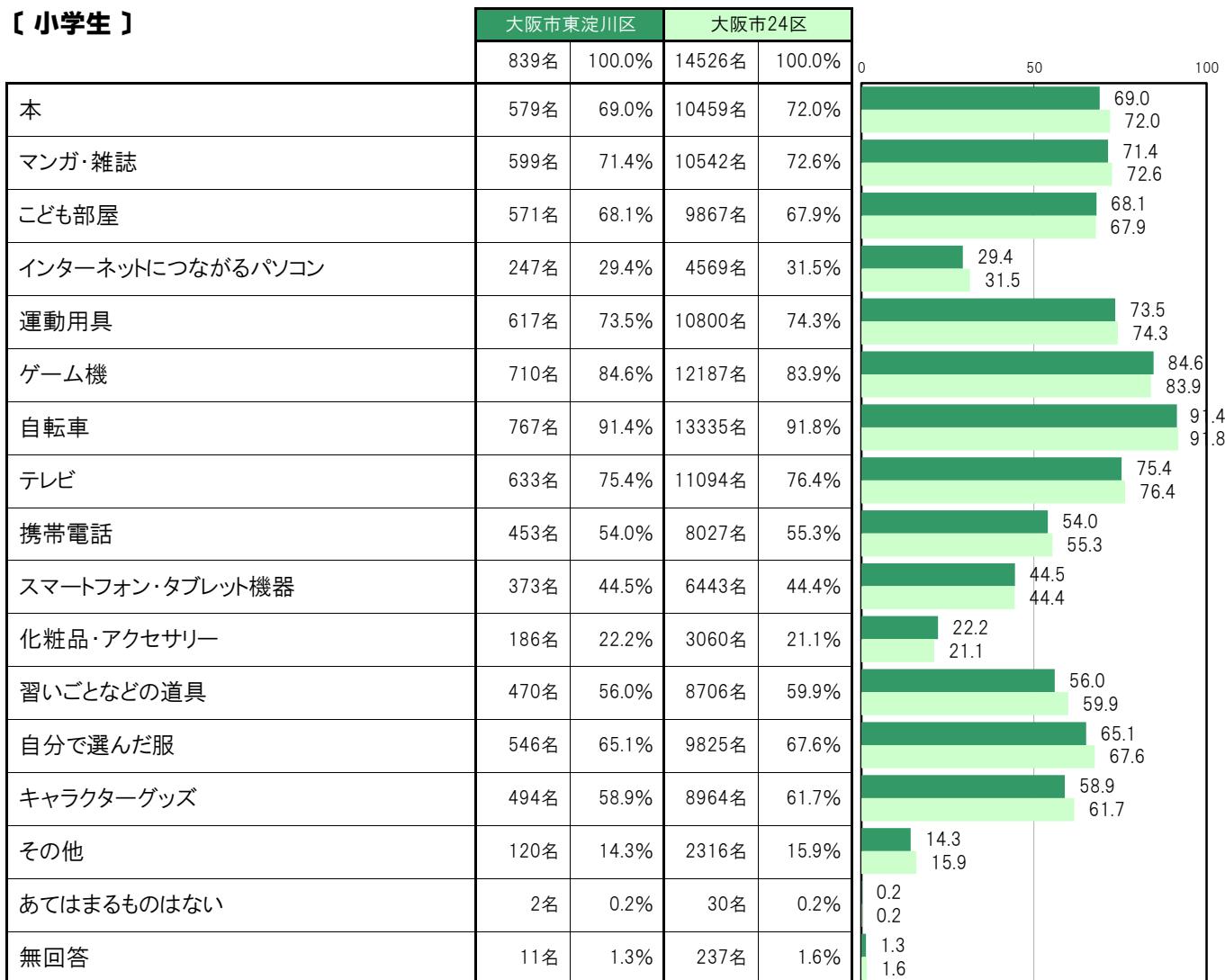
大阪市東淀川区〔小学生〕では、「自転車」767名 91.4%、「ゲーム機」710名 84.6%、「テレビ」633名 75.4%、「運動用具」617名 73.5%、「マンガ・雑誌」599名 71.4%の順に高くなっている。

大阪市東淀川区〔中学生〕では、「自転車」775名 88.8%、「スマートフォン・タブレット機器」677名 77.5%、「ゲーム機」669名 76.6%、「テレビ」657名 75.3%、「マンガ・雑誌」642名 73.5%の順に高くなっている。

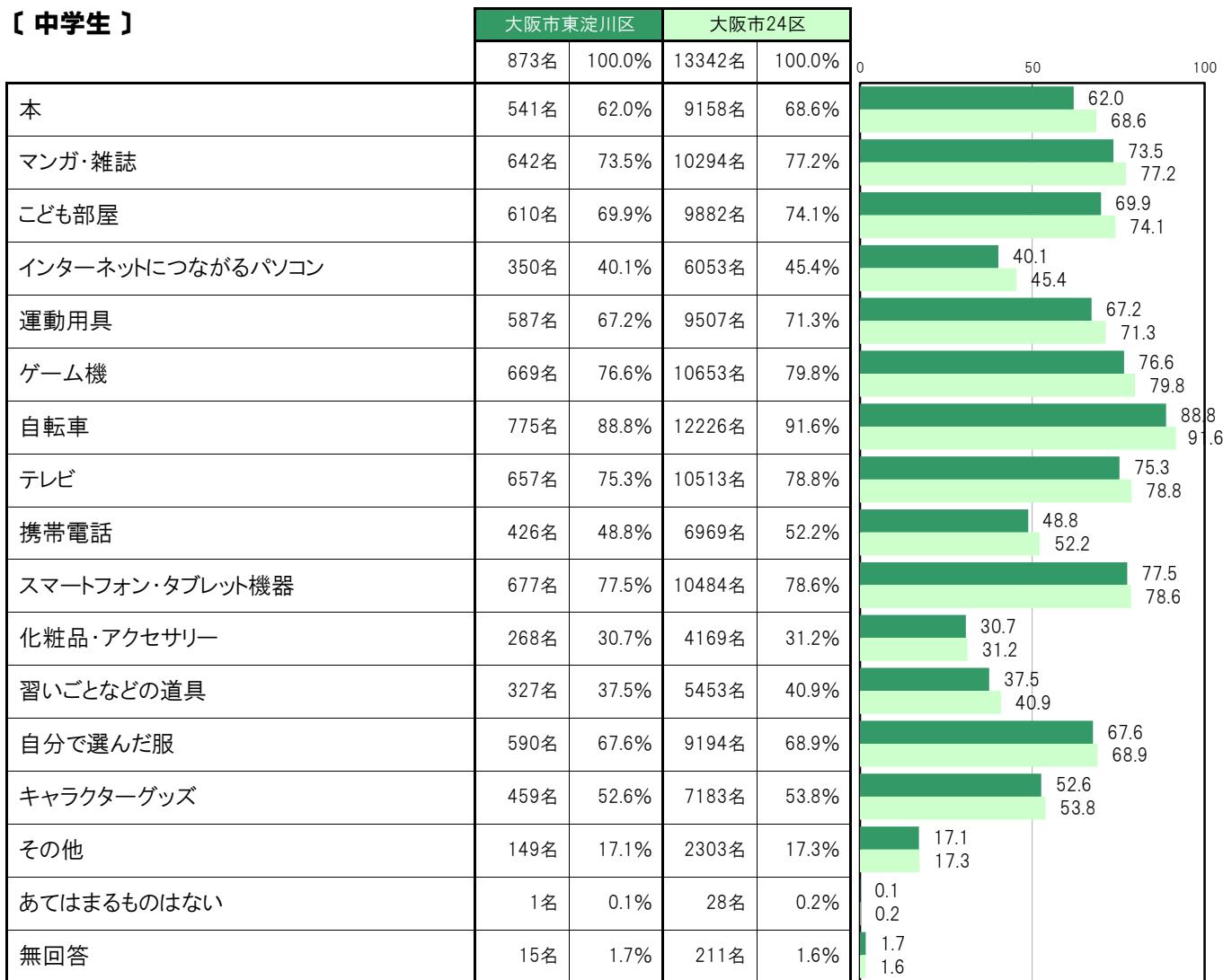
### 〔 小・中全体 〕



## 〔小学生〕



## 〔中学生〕



## A-9.2022年の家計状況【保護者 問7(1)】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「貯蓄ができている」554名 37.1%、「赤字である」315名 21.1%、「赤字でもなく黒字でもない」519名 34.8%、「わからない」84名 5.6%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「貯蓄ができている」301名 40.8%、「赤字である」149名 20.2%、「赤字でもなく黒字でもない」236名 32.0%、「わからない」40名 5.4%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「貯蓄ができている」253名 33.5%、「赤字である」166名 22.0%、「赤字でもなく黒字でもない」283名 37.4%、「わからない」44名 5.8%となっている。

## 〔保護者全体〕



## 〔小学生保護者〕



## 〔中学生保護者〕



## A-10.子どものための貯蓄状況【保護者 問7(2)】

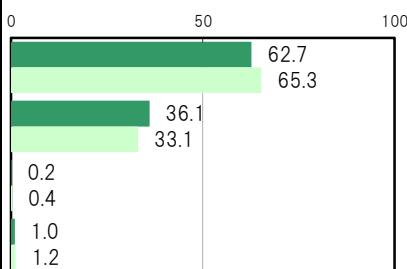
大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「貯蓄をしている」936名 62.7%、「貯蓄をしたいができないない」539名 36.1%、「貯蓄をするつもりはない」3名 0.2%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「貯蓄をしている」486名 65.9%、「貯蓄をしたいができないない」241名 32.7%、「貯蓄をするつもりはない」3名 0.4%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「貯蓄をしている」450名 59.5%、「貯蓄をしたいができないない」298名 39.4%、「貯蓄をするつもりはない」0名 0.0%となっている。

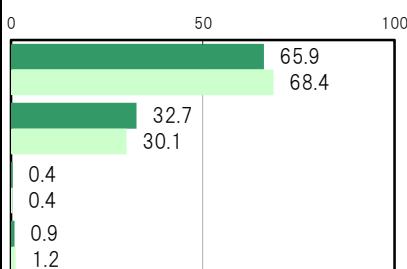
### 〔保護者全体〕

	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	1493名	100.0%	24576名	100.0%
貯蓄をしている	936名	62.7%	16046名	65.3%
貯蓄をしたいができないない	539名	36.1%	8143名	33.1%
貯蓄をするつもりはない	3名	0.2%	90名	0.4%
無回答	15名	1.0%	297名	1.2%



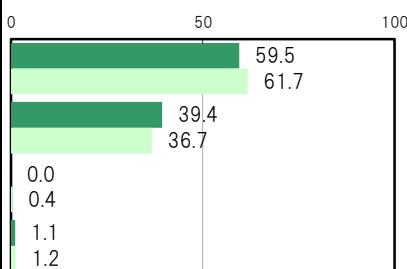
### 〔小学生保護者〕

	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	737名	100.0%	13141名	100.0%
貯蓄をしている	486名	65.9%	8989名	68.4%
貯蓄をしたいができないない	241名	32.7%	3949名	30.1%
貯蓄をするつもりはない	3名	0.4%	47名	0.4%
無回答	7名	0.9%	156名	1.2%



### 〔中学生保護者〕

	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	756名	100.0%	11435名	100.0%
貯蓄をしている	450名	59.5%	7057名	61.7%
貯蓄をしたいができないない	298名	39.4%	4194名	36.7%
貯蓄をするつもりはない	0名	0.0%	43名	0.4%
無回答	8名	1.1%	141名	1.2%



### A-11.離婚相手との養育費の状況【保護者 問4】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」49名 23.7%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」6名 2.9%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」104名 50.2%となっている。

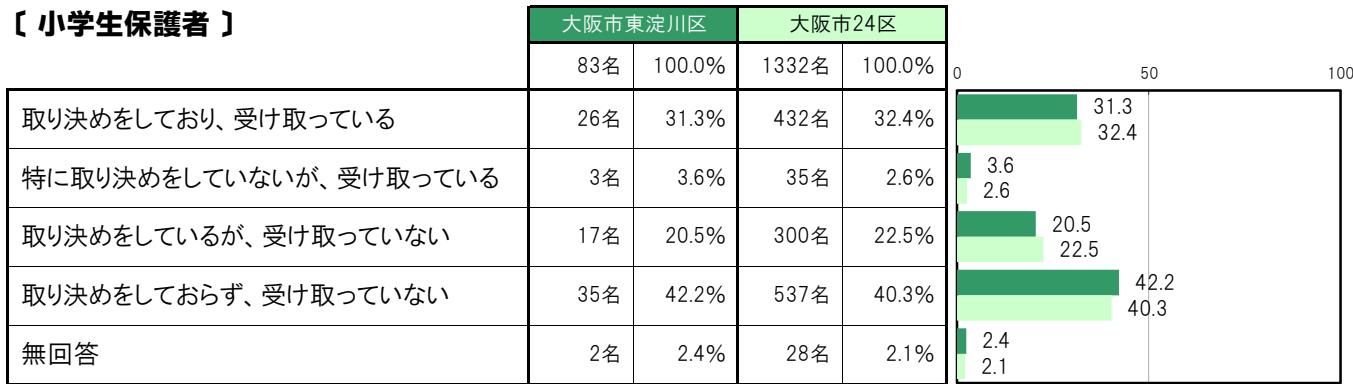
大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」26名 31.3%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」3名 3.6%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」35名 42.2%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」23名 18.5%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」3名 2.4%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」69名 55.6%となっている。

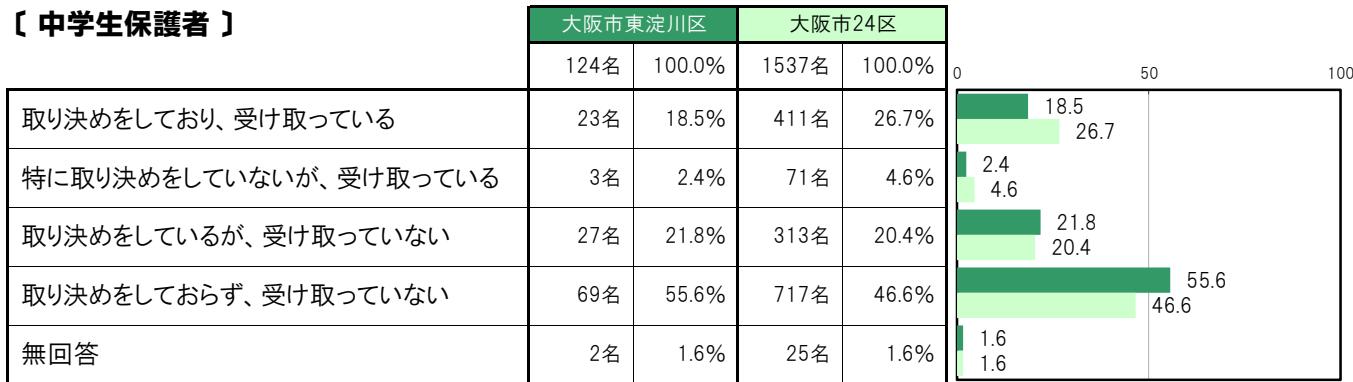
#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



### A-12.離婚相手との養育費の状況(ひとり親世帯)【保護者 問4】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」37名 22.7%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」4名 2.5%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」85名 52.1%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」20名 30.8%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」3名 4.6%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」28名 43.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」17名 17.3%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 1.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」57名 58.2%となっている。

#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



### A-13.離婚相手との養育費の状況(母子世帯)【保護者 問4】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」36名 24.7%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」4名 2.7%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」72名 49.3%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」19名 33.3%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」3名 5.3%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」22名 38.6%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」17名 19.1%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 1.1%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」50名 56.2%となっている。

#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



#### A-14.離婚相手との養育費の状況(父子世帯)【保護者 問4】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」1名 5.9%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」13名 76.5%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」1名 12.5%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」6名 75.0%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」0名 0.0%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」0名 0.0%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」7名 77.8%となっている。

##### 〔保護者全体〕



##### 〔小学生保護者〕



##### 〔中学生保護者〕



### A-15.支援制度の利用状況／就学援助【保護者 問24-a】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」257名 17.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」114名 7.6%、「利用したことがない」963名 64.5%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」101名 13.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」44名 6.0%、「利用したことがない」512名 69.5%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」156名 20.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」70名 9.3%、「利用したことがない」451名 59.7%となっている。

#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



## A-15.支援制度の利用状況／就学援助 ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」421名 24.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」178名 10.4%、「利用したことがない」664名 38.7%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」203名 24.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」78名 9.3%、「利用したことがない」344名 41.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」216名 24.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」100名 11.5%、「利用したことがない」318名 36.5%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## A-16.支援制度の利用状況／生活保護【保護者 問24-b】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」55名 3.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」26名 1.7%、「利用したことがない」1209名 81.0%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」20名 2.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」9名 1.2%、「利用したことがない」610名 82.8%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」35名 4.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」17名 2.2%、「利用したことがない」599名 79.2%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## A-16.支援制度の利用状況／生活保護 ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」119名 6.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」18名 1.0%、「利用したことがない」1007名 58.7%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」63名 7.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」9名 1.1%、「利用したことがない」495名 59.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」55名 6.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」9名 1.0%、「利用したことがない」509名 58.4%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



### A-17.支援制度の利用状況／生活困窮者の自立支援相談窓口【保護者 問24-c】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」3名 0.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」20名 1.3%、「利用したことがない」1240名 83.1%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」3名 0.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」5名 0.7%、「利用したことがない」620名 84.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」0名 0.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」15名 2.0%、「利用したことがない」620名 82.0%となっている。

#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



### A-18.支援制度の利用状況／児童扶養手当【保護者 問24-d】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」257名 17.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」52名 3.5%、「利用したことがない」1002名 67.1%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」114名 15.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」24名 3.3%、「利用したことがない」517名 70.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」143名 18.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」28名 3.7%、「利用したことがない」485名 64.2%となっている。

#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



## A-18.支援制度の利用状況／児童扶養手当 ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」307名 17.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」43名 2.5%、「利用したことがない」869名 50.6%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」157名 18.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」21名 2.5%、「利用したことがない」435名 52.0%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」148名 17.0%、「現在利用していないが以前利用したことがある」22名 2.5%、「利用したことがない」432名 49.5%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



**A-19.支援制度の利用状況／児童扶養手当(ひとり親世帯)【保護者 問24-d】**

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」137名 59.1%、「現在利用していないが以前利用したことがある」24名 10.3%、「利用したことがない」43名 18.5%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」57名 58.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」9名 9.3%、「利用したことがない」23名 23.7%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」80名 59.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」15名 11.1%、「利用したことがない」20名 14.8%となっている。

**〔保護者全体〕****〔小学生保護者〕****〔中学生保護者〕**

## A-19.支援制度の利用状況／児童扶養手当(ひとり親世帯) ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」238名 59.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」15名 3.8%、「利用したことがない」60名 15.0%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」123名 63.4%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 4.1%、「利用したことがない」25名 12.9%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」114名 55.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」7名 3.4%、「利用したことがない」35名 17.2%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



**A-20.支援制度の利用状況／児童扶養手当(母子世帯)【保護者 問24-d】**

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」123名 63.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」22名 11.4%、「利用したことがない」30名 15.5%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」48名 63.2%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 10.5%、「利用したことがない」16名 21.1%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」75名 64.1%、「現在利用していないが以前利用したことがある」14名 12.0%、「利用したことがない」14名 12.0%となっている。

**〔保護者全体〕****〔小学生保護者〕****〔中学生保護者〕**

## A-20.支援制度の利用状況／児童扶養手当(母子世帯) ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」225名 62.5%、「現在利用していないが以前利用したことがある」15名 4.2%、「利用したことがない」50名 13.9%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」118名 65.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」8名 4.5%、「利用したことがない」21名 11.7%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」106名 58.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」7名 3.9%、「利用したことがない」29名 16.1%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## A-21.支援制度の利用状況／児童扶養手当(父子世帯)【保護者 問24-d】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」14名 35.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」2名 5.1%、「利用したことがない」13名 33.3%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」9名 42.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」1名 4.8%、「利用したことがない」7名 33.3%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」5名 27.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」1名 5.6%、「利用したことがない」6名 33.3%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## A-21.支援制度の利用状況／児童扶養手当(父子世帯) ※2016年調査結果

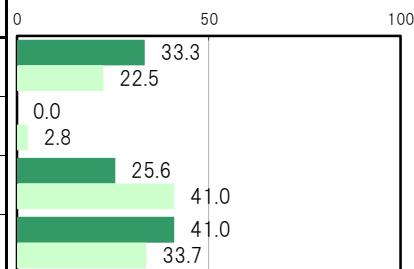
大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」13名 33.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」10名 25.6%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」5名 33.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」4名 26.7%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」8名 33.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」0名 0.0%、「利用したことがない」6名 25.0%となっている。

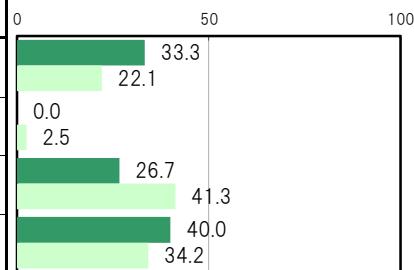
### 〔保護者全体〕

	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	39名	100.0%	502名	100.0%
現在利用している	13名	33.3%	113名	22.5%
現在利用していないが以前利用したことがある	0名	0.0%	14名	2.8%
利用したことがない	10名	25.6%	206名	41.0%
無回答	16名	41.0%	169名	33.7%



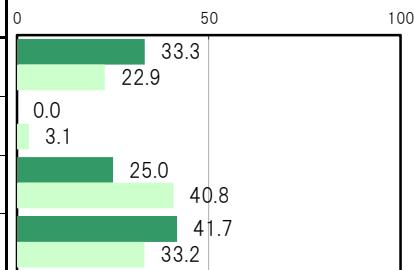
### 〔小学生保護者〕

	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	15名	100.0%	240名	100.0%
現在利用している	5名	33.3%	53名	22.1%
現在利用していないが以前利用したことがある	0名	0.0%	6名	2.5%
利用したことがない	4名	26.7%	99名	41.3%
無回答	6名	40.0%	82名	34.2%



### 〔中学生保護者〕

	大阪市東淀川区		大阪市24区	
	24名	100.0%	262名	100.0%
現在利用している	8名	33.3%	60名	22.9%
現在利用していないが以前利用したことがある	0名	0.0%	8名	3.1%
利用したことがない	6名	25.0%	107名	40.8%
無回答	10名	41.7%	87名	33.2%



## A-22.支援制度の利用状況／ひとり親家庭等就業・自立支援センター【保護者 問24-e】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」11名 0.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」23名 1.5%、「利用したことがない」1228名 82.3%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」5名 0.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」11名 1.5%、「利用したことがない」612名 83.0%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」6名 0.8%、「現在利用していないが以前利用したことがある」12名 1.6%、「利用したことがない」616名 81.5%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



### A-23.支援制度の利用状況／子育て世帯生活支援特別給付金【保護者 問24-f】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」144名 9.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」54名 3.6%、「利用したことがない」1093名 73.2%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」64名 8.7%、「現在利用していないが以前利用したことがある」29名 3.9%、「利用したことがない」551名 74.8%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」80名 10.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」25名 3.3%、「利用したことがない」542名 71.7%となっている。

#### 〔保護者全体〕



#### 〔小学生保護者〕



#### 〔中学生保護者〕



## A-24. 支援制度の利用状況／新型コロナ感染症に伴う生活福祉資金(貸付金)【保護者 問24-g】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「現在利用している」19名 1.3%、「現在利用していないが以前利用したことがある」27名 1.8%、「利用したことがない」1224名 82.0%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「現在利用している」7名 0.9%、「現在利用していないが以前利用したことがある」11名 1.5%、「利用したことがない」613名 83.2%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「現在利用している」12名 1.6%、「現在利用していないが以前利用したことがある」16名 2.1%、「利用したことがない」611名 80.8%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## A-25.就労状況別人数【保護者 就労状況】

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「正規群」1100名 73.7%、「自営群」195名 13.1%、「非正規群」124名 8.3%となっている。

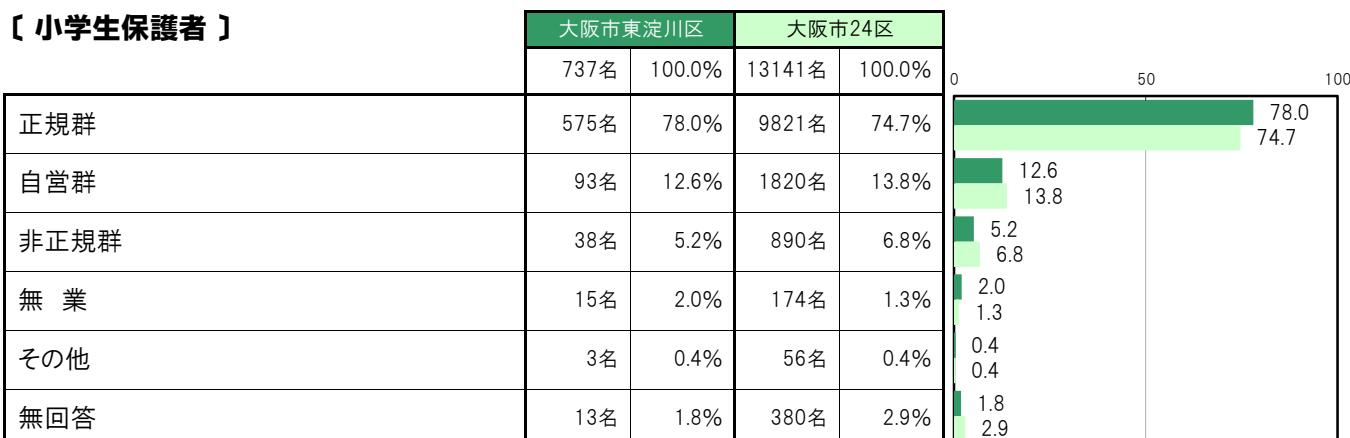
大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「正規群」575名 78.0%、「自営群」93名 12.6%、「非正規群」38名 5.2%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「正規群」525名 69.4%、「自営群」102名 13.5%、「非正規群」86名 11.4%となっている。

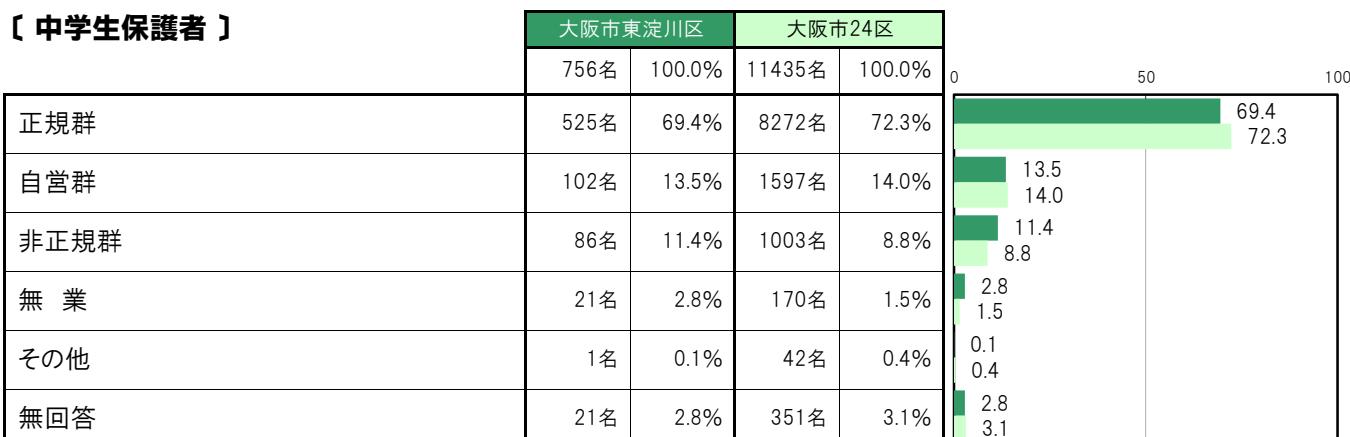
### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## A-25.就労状況別人数 ※2016年調査結果

大阪市東淀川区〔保護者全体〕では、「正規群」976名 71.1%、「自営群」192名 14.0%、「非正規群」149名 10.9%となっている。

大阪市東淀川区〔小学生保護者〕では、「正規群」479名 69.6%、「自営群」104名 15.1%、「非正規群」77名 11.2%となっている。

大阪市東淀川区〔中学生保護者〕では、「正規群」496名 72.6%、「自営群」88名 12.9%、「非正規群」71名 10.4%となっている。

### 〔保護者全体〕



### 〔小学生保護者〕



### 〔中学生保護者〕



## 【保護者 問10】より、就労状況の分類

大阪市における就労状況別の人数	24576名	100.0%
正規群	18093名	73.6%
自営群	3417名	13.9%
非正規群	1893名	7.7%
無業	344名	1.4%
その他	98名	0.4%
無回答	731名	3.0%

なお、分類方法は以下の通り。

父母あるいは主たる生計者に正規が含まれれば「正規群」〔問10選択肢1〕、

上記以外で、父母あるいは主たる生計者に自営が含まれれば「自営群」〔問10選択肢4〕、

上記以外で、父母あるいは主たる生計者に非正規が含まれれば「非正規群」〔問10選択肢2、3〕、

上記以外で、誰も働いていなければ「無業」〔問10選択肢6、7〕、

上記以外が「その他」となる。

ここでの無業とは、

「ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者」を指す。(就業構造基本調査による)

クロス集計で「就労状況」を用いる時は、上記区分による。